

京都府後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会

令和4年度第1回会議

日時 令和4年5月31日 午前10時から

場所 WEB会議による開催

(事務局及び傍聴者は京都経済センター 会議室6-E)

— 次 第 —

1 開会

2 会長・職務代理者の選出

3 議題

報告1 令和3年度における情報公開条例第22条及び個人情報保護条例第42条の規定に基づく運用状況の公表並びに令和3年度における個人情報取扱事務に関する例外類型事項による実施状況について

報告2 「京都市市民税均等割減免制度の廃止に伴う影響調査のため、個人情報を提供いただいている事務に係る運用状況のご報告」について

報告3 自治体における医療計画見直し及び介護保険事業計画策定に対するKDBシステムデータの提供に関する事務について（令和2年度審議2・現状報告）

報告4 情報セキュリティ対策状況自己点検チェックリストについて

報告5 個人情報の保護に関する法律の改正に係る今後の対応等について

4 閉会

京都府後期高齢者医療広域連合
情報公開・個人情報保護審査会委員名簿

(50音順、敬称略)

	氏名	職名等	
学識	あきづき けんご 秋月 謙吾	京都大学大学院法学研究科教授	
情報セキュリティ	くろだ ともひろ 黒田 知宏	京都大学医学部附属病院 医療情報企画部教授	
学識	たにぐち たかし 谷口 隆司	洛和会 京都健診センター所長	
報道	みちまた たかひろ 道又 隆弘	京都新聞社編集局総務	
弁護士	よしとみ りゆう 吉富 竜	弁護士	

任期：令和3年9月1日～令和5年8月31日

京都府後期高齢者医療広域連合告示第6号

京都府後期高齢者医療広域連合情報公開条例第22条の規定に基づき、令和3年度における公文書の公開に関する実施状況を次のとおり公表する。

令和4年4月15日

京都府後期高齢者医療広域連合長 堀口 文昭



1 公文書の公開請求の件数及び処理状況

(単位：件)

実施機関	公開 請求	処理状況				
		公開	一部 公開	非公開	公開請 求拒否	不存在 による 非公開
広域連合長	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0
議 会	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

2 審査請求の件数

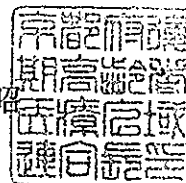
0件

京都府後期高齢者医療広域連合告示第7号

京都府後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例第42条の規定に基づき、令和3年度における同条例の運用状況を次のとおり公表する。

令和4年4月15日

京都府後期高齢者医療広域連合長 堀口 文昭



1 個人情報の開示請求の件数及び処理状況 (単位：件)

実施機関	開示請求	処理状況				
		開示	一部開示	非開示	開示請求拒否	不存在による非開示
広域連合長	4	4	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0
議会	0	0	0	0	0	0
合計	4	4	0	0	0	0

2 個人情報の訂正請求の件数及び処理状況 (単位：件)

実施機関	訂正請求	処理状況		
		訂正	一部訂正	非訂正
広域連合長	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0
議会	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

3 個人情報の利用停止請求の件数及び処理状況

(単位：件)

実施機関	利用停止請求	処理状況		
		利用停止	一部利用停止	非利用停止
広域連合長	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0
議 会	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4 個人情報の取扱是正申出の件数 (単位：件)

実施機関	取扱是正申出
広域連合長	0
選挙管理委員会	0
監査委員	0
公平委員会	0
議 会	0
合 計	0

5 審査請求の件数

0件

令和 3 年度 情報公開・個人情報保護審査会例外類型事項による実施状況

1 個人情報保護条例個人情報保護条例第7条第3項第8号の規定による個人情報の本人外収集の事例について

	類 型	件 数
1	相談、要望、意見等 相談、陳情、要望、意見、苦情等を受ける際、その内容の中に当該相談者等以外の者に関する個人情報が含まれていることがあるため、それらの個人情報を当該相談者等から収集する場合	
2	資料等の受け取り 他の地方公共団体、他の実施機関等から送付された資料等を受け取る際、その中に関係者等の個人情報が含まれていることがあるため、それらの個人情報を他の地方公共団体、他の実施機関等から収集する場合	
3	資格要件、基準、条件等 資格要件、基準、条件等の調査確認のため、申請者等に関する個人情報を申請者以外の者から収集する場合	29
4	各種申請、届出等 規則等の規定に基づく各種の申請、届出等を受ける際、当該申請者、届出者等以外の者に関する個人情報を申請者等から収集する場合	
5	市町村に対する補助金交付等 市町村に対する調査や補助金等の交付を行うに当たり個人情報を収集する場合	
6	案内状等の送付 挨拶状、各種行事の案内状等を送付するため、個人情報を収集する場合	
7	既存情報活用事務 効率的に事務を執行し、行政サービスの向上を図るため、本人から収集するよりも、地方公共団体等が作成した業務において活用するためのデータベース等、既存の情報を有効に活用した方が合理的な場合 ただし、提供元の地方公共団体等において、個人情報の取扱いに係る規程に基づく手続きを経たことが確認できる場合に限る。	

2 個人情報保護条例第7条第4項第2号の規定による個人情報の収集事例について

	類 型	件 数
1	試験、研修等 試験、研修等に際し、参加者等の病歴に関する個人情報、その他身体的特質に関する個人情報で個人の権利利益を侵害するおそれがあると認められるものを収集する場合	
2	相談、要望、意見等 相談、陳情、要望、意見、苦情等を受ける際、その内容の中に当該相談者等の思想、信条及び宗教に関する個人情報、病歴等の社会的差別の原因となるおそれがあると認められる個人情報、その他身体的特質に関する個人情報で個人の権利利益を侵害するおそれがあると認められるものを収集する場合	
3	訴訟 訴訟の事務を行うに当たり、思想、信条及び宗教に関する個人情報、病歴等の社会的差別の原因となるおそれがあると認められる個人情報、その他身体的特質に関する個人情報で個人の権利利益を侵害するおそれがあると認められるものを収集する場合	

3 個人情報保護条例第8条第1項第5号の規定による個人情報の目的外利用及び提供の事例について

	類 型	件 数
1	案内状等の送付 会議等の案内や挨拶状等を送付するため、氏名、住所等の個人情報を実施機関内部で利用し、又は他の実施機関に提供する場合	
2	報道機関への発表 報道機関へ発表し、又は報道機関からの取材に対応するため、該当者に関する個人情報を提供する場合、又は所管課が作成した個人情報が含まれた資料を、広報を担当する実施機関で利用する場合	
3	アンケート対象者の抽出等 アンケート調査や実態調査等を行うに当たり、それらの対象者の選定をするため、必要な範囲内で対象者に関する個人情報を実施機関内部で利用したり、他の実施機関、国等に提供する場合	
4	依頼、照会等 国、京都府、市町村、医療保険者が法令等に基づき実施する事務に関して行う依頼、調査、照会等に対し、回答等をする場合	63
5	法令に基づく要請等 法令に基づいて、必要な限度で個人情報を提供する場合	21
6	死亡した後期高齢者医療の被保険者に係る診療報酬明細書等の提供 死亡した被保険者に係る診療報酬明細書等に記載された情報を、遺族からの申出に応じ、提供する場合。ただし、取扱要領に基づき提供する場合に限る。	1

令和 3 年度情報公開・個人情報保護審査会例外類型事項による実施状況(詳報)

1-3 資格要件、基準、条件等

資格要件、基準、条件等の調査確認のため、申請者等に関する個人情報を申請者以外の者から収集する場合

資格喪失後受診に係る医療費の清算に伴う被保険者の資格確認(京都府広域から他広域へ)

29件

No	収集日	収集元	件名(収集内容)	対象人数	種別
1	令和3年5月6日	大分県広域連合	(被保険者証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、資格取得日、発行期日、交付年月日、一部負担金の割合/限度額適用・標準負担額減額認定証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、発行期日、交付年月日、適用区分、長期入院該当年月日)	1	紙媒体
2	令和3年5月6日	石川県広域連合	(被保険者証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、資格取得日、発行期日、交付年月日、一部負担金の割合/限度額適用・標準負担額減額認定証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、発行期日、交付年月日、適用区分、長期入院該当年月日)	1	紙媒体
3	令和3年5月6日	滋賀県広域連合	(被保険者証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、資格取得日、発行期日、交付年月日、一部負担金の割合/限度額適用・標準負担額減額認定証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、発行期日、交付年月日、適用区分、長期入院該当年月日)	1	紙媒体
4	令和3年6月18日	埼玉県広域連合	(被保険者証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、資格取得日、発行期日、交付年月日、一部負担金の割合/限度額適用・標準負担額減額認定証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、発行期日、交付年月日、適用区分、長期入院該当年月日)	2	紙媒体
5	令和3年6月18日	群馬県広域連合	(被保険者証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、資格取得日、発行期日、交付年月日、一部負担金の割合/限度額適用・標準負担額減額認定証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、発行期日、交付年月日、適用区分、長期入院該当年月日)	1	紙媒体
6	令和3年7月6日	滋賀県広域連合	(被保険者証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、資格取得日、発行期日、交付年月日、一部負担金の割合/限度額適用・標準負担額減額認定証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、発行期日、交付年月日、適用区分、長期入院該当年月日)	2	紙媒体
7	令和3年7月6日	大阪府広域連合	(被保険者証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、資格取得日、発行期日、交付年月日、一部負担金の割合/限度額適用・標準負担額減額認定証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、発行期日、交付年月日、適用区分、長期入院該当年月日)	3	紙媒体
8	令和3年7月6日	埼玉県広域連合	(被保険者証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、資格取得日、発行期日、交付年月日、一部負担金の割合/限度額適用・標準負担額減額認定証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、発行期日、交付年月日、適用区分、長期入院該当年月日)	1	紙媒体
9	令和3年7月6日	富山県広域連合	(被保険者証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、資格取得日、発行期日、交付年月日、一部負担金の割合/限度額適用・標準負担額減額認定証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、発行期日、交付年月日、適用区分、長期入院該当年月日)	1	紙媒体
10	令和3年7月6日	静岡県広域連合	(被保険者証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、資格取得日、発行期日、交付年月日、一部負担金の割合/限度額適用・標準負担額減額認定証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、発行期日、交付年月日、適用区分、長期入院該当年月日)	1	紙媒体
11	令和3年7月6日	熊本県広域連合	(被保険者証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、資格取得日、発行期日、交付年月日、一部負担金の割合/限度額適用・標準負担額減額認定証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、発行期日、交付年月日、適用区分、長期入院該当年月日)	1	紙媒体
12	令和3年9月2日	東京都広域連合	(被保険者証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、資格取得日、発行期日、交付年月日、一部負担金の割合/限度額適用・標準負担額減額認定証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、発行期日、交付年月日、適用区分、長期入院該当年月日)	1	紙媒体
13	令和3年9月2日	広島県広域連合	(被保険者証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、資格取得日、発行期日、交付年月日、一部負担金の割合/限度額適用・標準負担額減額認定証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、発行期日、交付年月日、適用区分、長期入院該当年月日)	1	紙媒体
14	令和3年9月2日	滋賀県広域連合	(被保険者証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、資格取得日、発行期日、交付年月日、一部負担金の割合/限度額適用・標準負担額減額認定証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、発行期日、交付年月日、適用区分、長期入院該当年月日)	1	紙媒体
15	令和3年9月2日	大阪府広域連合	(被保険者証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、資格取得日、発行期日、交付年月日、一部負担金の割合/限度額適用・標準負担額減額認定証に係る資格情報:保険者番号、被保険者番号、発行期日、交付年月日、適用区分、長期入院該当年月日)	2	紙媒体

3-4 依頼・照会等

国、都道府県、市町村、医療保険者が法令等に基づき実施する事務に関して行う依頼、調査、照会等に対し、回答等をする場合

① 高齢者の医療の確保に関する法律第66条第1項の規定による保険医療機関等に対する指導

2件

No	利用日又は提供日	区分	提供先	件名(利用内容又は提供内容)	対象人数	レセ提供の場合の件数	種別
1	令和3年4月26日	目的外提供	京都府医療保険政策課	保険医療機関等に係る指導等のため	1	58	紙媒体
2	令和4年1月5日	目的外提供	東海北陸厚生局三重事務所	保険医療機関等に係る指導等のため	1	3	紙媒体

合計

2

61

② 厚生省老人保健福祉局長・保健局長通知「柔道整復師の施術に係る療養費に関する審査会委員の設置及び指導監督
 監査について」及び「柔道整復師の施術に係る療養費について」に基づく施術所に対する指導

8件

	利用日又は提供日	区分	提供先	件名(利用内容又は提供内容)	対象人数	レセ提供の 場合の件数	種別
1	令和3年5月25日	目的外提供	京都府医療保険政策課	療養費の受領委任を行っている施術所に対する指導等のため	27	72	紙媒体
2	令和3年8月26日	目的外提供	京都府医療保険政策課	療養費の受領委任を行っている施術所に対する指導等のため	19	38	紙媒体
3	令和3年10月1日	目的外提供	京都府医療保険政策課	療養費の受領委任を行っている施術所に対する指導等のため	8	8	紙媒体
4	令和3年11月4日	目的外提供	京都府医療保険政策課	療養費の受領委任を行っている施術所に対する指導等のため	1	7	紙媒体
5	令和3年11月11日	目的外提供	京都府医療保険政策課	療養費の受領委任を行っている施術所に対する指導等のため	2	29	紙媒体
6	令和4年1月27日	目的外提供	京都府医療保険政策課	療養費の受領委任を行っている施術所に対する指導等のため	7	26	紙媒体
7	令和4年2月18日	目的外提供	京都府医療保険政策課	療養費の受領委任を行っている施術所に対する指導等のため	6	181	紙媒体
8	令和4年2月25日	目的外提供	京都府医療保険政策課	療養費の受領委任を行っている施術所に対する指導等のため	46	177	紙媒体
合計					116	538	

③ 資格喪失後受診に係る医療費の清算及び住所地特例に係る被保険者情報の照会のために伴う被保険者の資格照会
(他広域から京都府広域)

51件

No	利用日又は提供日	提供先	件名(利用内容又は提供内容)	対象人数	種別
1	令和3年4月1日	東京都広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
2	令和3年4月15日	長崎県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
3	令和3年4月15日	北海道広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
4	令和3年4月27日	滋賀県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、被保険者証発行期日、負担割合、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況)	1	紙媒体
5	令和3年4月27日	大阪府広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	8	紙媒体
6	令和3年4月27日	東京都広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
7	令和3年4月27日	大分県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
8	令和3年5月7日	兵庫県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
9	令和3年5月19日	長野県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、負担区分)	1	紙媒体
10	令和3年5月25日	群馬県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、負担割合)	1	紙媒体
11	令和3年5月25日	長崎県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、発効期日、交付年月日、限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
12	令和3年5月25日	大阪府広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	6	紙媒体
13	令和3年5月27日	千葉県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、負担割合)	1	紙媒体
14	令和3年5月27日	滋賀県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、被保険者証発行期日、負担割合、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況)	2	紙媒体
15	令和3年6月14日	奈良県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体

16	令和3年6月23日	大阪府広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	2	紙媒体
17	令和3年6月29日	滋賀県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、被保険者証発行期日、負担割合、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況)	1	紙媒体
18	令和3年7月15日	滋賀県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、被保険者証発行期日、負担割合、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況)	1	紙媒体
19	令和3年7月15日	岐阜県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
20	令和3年7月20日	福岡県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
21	令和3年7月20日	大阪府広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	11	紙媒体
22	令和3年7月26日	滋賀県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、被保険者証発行期日、負担割合、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況)	2	紙媒体
23	令和3年7月29日	東京都広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
24	令和3年7月30日	兵庫県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	3	紙媒体
25	令和3年8月16日	岐阜県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
26	令和3年8月16日	福岡県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
27	令和3年8月17日	奈良県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
28	令和3年8月20日	大阪府広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	11	紙媒体
29	令和3年9月1日	東京都広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
30	令和3年9月1日	滋賀県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	2	紙媒体
31	令和3年9月13日	福岡県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
32	令和3年9月21日	大阪府広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	6	紙媒体

33	令和3年9月24日	広島県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び負担割合)	1	紙媒体
34	令和3年9月30日	滋賀県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、被保険者証発行期日、負担割合、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況)	1	紙媒体
35	令和3年10月22日	大阪府広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	4	紙媒体
36	令和3年11月8日	滋賀県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、被保険者証発行期日、負担割合、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況)	1	紙媒体
37	令和3年11月19日	大阪府広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	6	紙媒体
38	令和3年11月22日	長野県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、負担区分)	1	紙媒体
39	令和3年11月30日	兵庫県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
40	令和3年11月30日	東京都広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
41	令和3年12月21日	大阪府広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	4	紙媒体
42	令和3年12月17日	滋賀県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、被保険者証発行期日、負担割合、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況)	1	紙媒体
43	令和4年1月17日	奈良県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	1	紙媒体
44	令和4年1月24日	大阪府広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	4	紙媒体
45	令和4年1月24日	広島県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び負担割合)	1	紙媒体
46	令和4年1月27日	滋賀県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、被保険者証発行期日、負担割合、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況)	1	紙媒体
47	令和4年2月22日	長野県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、負担区分)	1	紙媒体
48	令和4年2月24日	大阪府広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	9	紙媒体
49	令和4年2月25日	滋賀県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、資格取得日、被保険者証発行期日、負担割合、負担区分及び限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況)	1	紙媒体

50	令和4年3月23日	大阪府広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者番号、資格取得日、負担区分及び限度額適用・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	8	紙媒体
51	令和4年3月25日	兵庫県広域連合	転入者にかかる医療機関へのレセプト返戻のため(保険者番号、被保険者証番号、限度額認定・標準負担額減額認定証発効状況、負担割合)	2	紙媒体

合計

124

④ その他

2件

No	利用日又は提供日	提供先	件名(利用内容又は提供内容)	対象人数	レセ提供の場合の件数	種別
1	令和3年4月19日	京都府後期高齢者医療審査会	後期高齢者医療被保険者の診療報酬明細書(後期高齢者医療給付申請却下決定処分に対する審査請求の反論書に関する証拠書類の提出のため)	1	30	紙媒体
2	令和3年7月21日	三重県広域連合	後期高齢者医療被保険者の負担区分及び入院日数について(後期高齢者医限度額適用認定証・標準負担額認定証の交付のため)	1	—	紙媒体
合計				2	30	

3-5 法令に基づく要請等

法令に基づいて、必要な限度で個人情報を提供する場合

21件

No	利用日又は提供日	提供先	件名(利用内容又は提供内容)	対象人数	種別
1	令和3年5月12日	京都府警察本部	捜査関係事項照会(受診歴)	1	紙媒体
2	令和3年5月18日	京都府南丹警察署	捜査関係事項照会(受診歴)	1	紙媒体
3	令和3年6月7日	京都市市税事務所	国税徴収法第141条に基づく照会(療養費支給額)	1	紙媒体
4	令和3年6月25日	京都府伏見警察署	捜査関係事項照会(受診歴)	1	紙媒体
5	令和3年7月16日	愛知県南警察署	捜査関係事項照会(受診歴)	1	紙媒体
6	令和3年7月19日	京都府西京警察署	捜査関係事項照会(受診歴)	1	紙媒体
7	令和3年7月28日	京都府西京警察署	捜査関係事項照会(入金歴)	1	紙媒体
8	令和3年8月2日	京都府下鴨警察署	捜査関係事項照会(受診歴)	3	紙媒体
9	令和3年8月12日	京都府下鴨警察署	捜査関係事項照会(受診歴)	36	紙媒体
10	令和3年9月7日	京都府警察本部	捜査関係事項照会(受診歴)	1	紙媒体
11	令和3年10月1日	大阪府警察本部	捜査関係事項照会(受診歴)	1	紙媒体
12	令和3年10月5日	京都府南警察署	捜査関係事項照会(受診歴)	1	紙媒体
13	令和3年10月14日	京都府城陽警察署	捜査関係事項照会(受診歴)	2	紙媒体
14	令和3年10月15日	京都府下鴨警察署	捜査関係事項照会(受診歴)	7	紙媒体

15	令和3年10月29日	京都地方検察庁	捜査関係事項照会(受診歴)	1	紙媒体
16	令和3年10月29日	京都府右京警察署	捜査関係事項照会(受診歴)	1	紙媒体
17	令和4年1月21日	京都府下京警察署	捜査関係事項照会(受診歴)	1	紙媒体
18	令和4年1月31日	京都府地方税機構	高額療養費の支払に関する調査(給付額及び給付日、支払方法)	1	紙媒体
19	令和4年1月21日	京都府京丹後警察署	捜査関係事項照会(受診歴)	1	紙媒体
20	令和4年1月21日	京都府京丹後警察署	捜査関係事項照会(受診歴)	1	紙媒体
21	令和4年2月7日	東京都麹町警察署	捜査関係事項照会(受診歴)	6	紙媒体

合計

70

3-6 死亡した被保険者に係る診療報酬明細書等の提供

死亡した被保険者に係る診療報酬明細書等に記載された情報を遺族からの申出に応じ、提供する場合

1件

No	提供日	提供先	提供内容	対象人数	しせ提供の場合の件数	種別
1	令和4年2月22日	被保険者の子	診療報酬明細書	1	64	紙媒体
合計				1	64	

死亡した被保険者に係る診療報酬明細書等の提供申出の推移

年 度	申出件数
平成21年度	1
平成22年度	3
平成23年度	4
平成24年度	6
平成25年度	4
平成26年度	5
平成27年度	7
平成28年度	8
平成29年度	9
平成30年度	8
平成31年度	4
令和2年度	2
令和3年度	1
合 計	62

令和 4 年 5 月 1 9 日

京都府後期高齢者医療広域連合
事務局長様

京都市保健福祉局長（公印省略）
（担当：生活福祉部保険年金課）

京都市の市民税均等割減免制度の廃止に伴う影響調査のため、個人情報を提供いただいている事務に係る運用状況のご報告

令和 3 年 5 月 24 日の京都府後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会においてご審議いただきました事項につきまして、下記の通り、運用状況をご報告いたします。

1. データの収受について

対象年度	対象の 被保険者数	京都市から広域連合に 対象者データを提供した日	広域連合から京都市が データ提供を受けた日
令和元年度	13,972	令和 3 年 5 月 24 日	令和 3 年 6 月 1 日
令和 2 年度	14,491	令和 4 年 2 月 15 日	令和 4 年 2 月 22 日

2. データの取扱いについて

受渡し時、保管時ともに、審査会において審議いただいたフロー及び方法に沿った取り扱いを順守している。

3. データの活用及び運用状況について

京都市の市民税均等割減免制度廃止に伴う、京都市の後期高齢者医療被保険者への影響について調査を行っている。

令和元年度分の給付実績に基づき、京都市の後期高齢者医療被保険者における高額療養費、入院時食事療養費、高額介護合算療養費に係る影響人数及び影響額（下表）を算出し、令和 3 年 12 月 3 日教育福祉委員会において報告。現在は、令和 2 年度分の給付実績に基づく調査を進めている。

各事業に係る経年の調査結果を踏まえて、京都市の後期高齢者医療被保険者に対する経過措置の検討を行っている。

事業名	令和元年度実績値	
	影響人数 (人)	影響額 (本人負担) (千円/年)
後期高齢者医療（高額療養費）	3,010	132,358
後期高齢者医療（入院時食事療養費）	2,140	86,802
後期高齢者医療（高額介護合算療養費）	996	9,334

以上

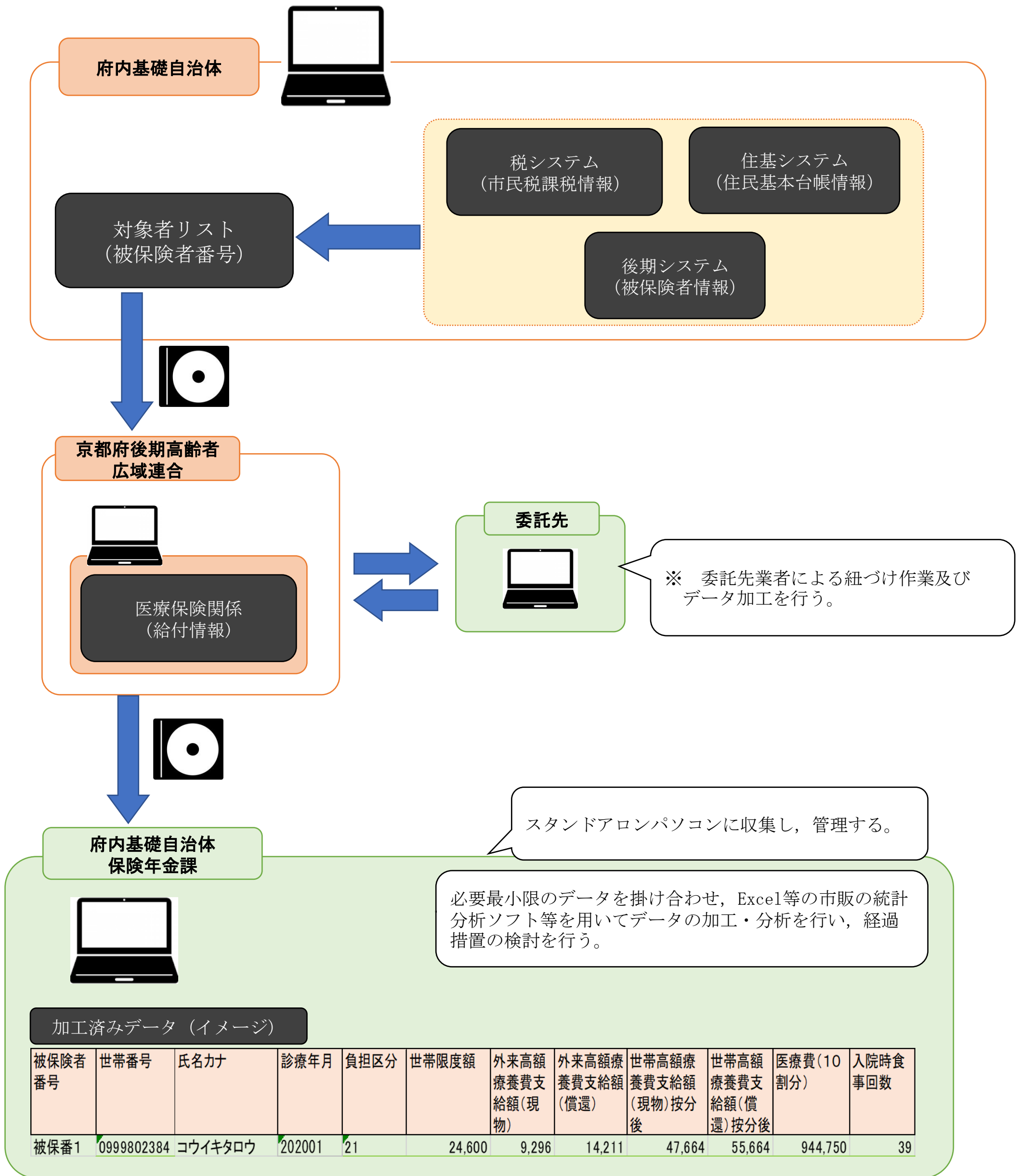
京都府後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会

個人情報保護に係る審議事項

1 事務の名称 (主管課)	府内基礎自治体(京都市)における個人市民税の均等割減免制度の廃止に伴う後期高齢者医療被保険者への影響調査に対するデータの提供に関する事務〔高額療養費、入院時食事療養費、高額介護合算療養費〕 (総務課・業務課)		
2 審議事項	個人情報の目的外利用・提供(条例第8条第1項第5号)		
3 事務の趣旨及び内容	<p>(1) 趣旨</p> <p>府内基礎自治体である京都市において、市税条例の改正により、所得割の納税義務のない方に対する個人市民税の均等割減免制度の廃止が予定されている。京都市では本減免制度の廃止に伴い、当該自治体における後期高齢者医療被保険者のうち、影響のある被保険者の高額療養費の自己負担限度額等が急激な負担増にならないよう、影響を受ける対象者及び影響額を正確に捕捉し、適切な経過措置を検討(以下「影響調査」という。)する必要があるとのことから、当該自治体に対して、後期高齢者医療被保険者の各月の医療給付データ等を提供するものである。なお、本件提供には公益上の必要があり、本人の権利利益を侵害するおそれはないと考えている</p> <p>《均等割減免制度の廃止について》</p> <p>個人市民税は、所得に応じて課される「所得割」と、一律に課される「均等割」がある。均等割減免制度は、所得割の納税義務のない方について、均等割も免除する制度で、昭和26年から開始された制度であるが、現在は地方税法で非課税制度が十分に整備されていることなどから、意義が薄れており、地域社会の会費として広く負担を分かち合うという地方税制度の趣旨にそぐわない制度となっている。また、当該減免を継続している政令市は京都市だけである。そこで、地方税制度における適正性や公平性を確保するといった観点から、均等割減免制度を廃止することとし、これを含む市税条例の改正が、令和2年11月に議決された(令和6年1月1日施行)。</p> <p>(2) 事務の内容</p> <p>当該減免制度廃止の影響を受ける後期高齢者医療被保険者の被保険者番号について、京都市から提供を受ける。なお、当該提供(収集)は本人外収集であるが、条例第7条第3項第7号に該当するものと考えている。該当者について、年度ごとの各月の医療費及び高額療養費支給額等の情報を京都市に提供し、京都市において、当該結果を踏まえた影響調査を行う。</p>		
4 電算処理の内容	(1) 処理サイクル	<input type="checkbox"/> 定期() <input type="checkbox"/> 今回限り <input checked="" type="checkbox"/> 随時	
	(2) 処理者	<input type="checkbox"/> 自己処理(<input type="checkbox"/> 電算担当課処理 <input type="checkbox"/> 主管課処理) <input checked="" type="checkbox"/> 業者委託処理	
	(3) 処理機器	<input type="checkbox"/> 汎用機 <input checked="" type="checkbox"/> パーソナルコンピュータ等	
	(4) 処理方法	<input checked="" type="checkbox"/> リモート処理 <input checked="" type="checkbox"/> バッチ処理 <input type="checkbox"/> オンライン処理 <input type="checkbox"/> ローカル処理 <input type="checkbox"/> リアルタイム処理 <input checked="" type="checkbox"/> オフライン処理	
	(5) 実施計画 (処理日程等)	初回は、令和3年6月～8月頃実施予定(令和4年度以降も年1回実施予定)	
5 電算処理情報	(1) 入力情報	ア 収録情報名 京都市が任意の時点で抽出した被保険者についての資格、レセプト及び給付に関する情報(初回は令和元年度各月分) イ 収録方法 <input checked="" type="checkbox"/> 新規収録 <input type="checkbox"/> 既収録	

		ウ 収録対象者 京都市内の当該減免制度廃止の影響を受ける後期高齢者医療の被保険者、対象年度中の医療利用者
	(2) 出力情報	ア 出力内容 収録情報と同じ イ 出力対象者 収録対象者と同じ
6 個人情報保護対策	(1) 電算処理面	ア ID及びパスワードによる操作権限のチェック イ 使用記録による不正使用のチェック ウ ウイルス対策ソフトの導入
	(2)運用面	ア 出力情報取扱上の保護対策 提供先に対し、京都府後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例及び京都府後期高齢者医療広域連合情報セキュリティポリシーの順守及びこれに基づく個人情報の保護を確認するとともに、次の事項においても提供先に対して必要な措置を講じることを求める。 (ア) 個人情報保護についての職員研修の実施 (イ) 守秘義務の徹底 (ウ) 磁気媒体収録時の暗号化处理 (エ) 不要磁気情報の抹消等処理 (オ) 委託先における個人情報保護対策
		イ 出力情報管理責任者 当該影響調査を担当する課長
		ウ 出力情報保管方法 鍵付金庫等への保管
7 備考	1 今回の提供依頼は、京都市（保健福祉局保険年金課）である。 2 提供先である京都市において、本件事務について、令和3年2月8日開催の令和2年度第5回京都市情報公開・個人情報保護審議会で、本人以外からの収集、目的外利用・提供等の承認を得ている。	

事業スキーム



※ 個人情報の取扱いについては、鍵付金庫等での保管および事業終了後の不要磁気情報の抹消等対策を十分に講じることとする。

自治体における医療計画見直し及び介護保険事業計画策定に対するKDBシステムデータの提供に関する事務について（令和2年度審議2・現状報告）

京都府第7次医療計画の中間見直し及び第8次介護保険事業計画策定にあたり、府内の在宅医療体制整備状況等の分析・評価を行うため、京都府から広域連合に対してKDBシステムのデータ提供依頼があり、令和2年6月12日に情報公開・個人情報保護審査会で審議したことについて、京都府から次のとおり説明がありましたので報告します。

1 令和2年度審査会

（1）事務局説明内容（関係要旨）

- ・本事業は、厚生労働省の委託業者が、国保中央会を通じてKDBシステムの個人情報データ（被保険者資格情報及び診療報酬明細書情報）を抽出し、統計処理を行った後で各都道府県に提供する。
- ・厚生労働省は技術的支援という立場であり、あくまでも主体は京都府。厚生労働省が委託する業者にデータ抽出させることについて、京都府が広域連合に対し承認を求めている。

（2）審査会における意見（関係要旨）

- ・広域連合の承認先は京都府でありながら、データの抽出・統計処理を行う委託業者は厚生労働省との契約関係にすぎず、京都府は当該委託業者に対して監督権を持たない。個人情報の取扱いに係る責任の所在が明確ではない。
- ・京都府からの文書によって、管理監督責任について明確化を図るという状況を作ることを条件に、事業を進めるのが適当と判断。

2 今回の京都府からの説明（厚生労働省への再確認内容）

- ・前提として、国保中央会は国保連合会からの委託を受けて、KDBシステムデータにおける個人情報暗号化処理された診療報酬明細書等のデータ提供を受けて、統計情報等の作成を行っている。
- ・本事業において、厚生労働省の委託先は国保中央会であり、同団体が所有する暗号化済みデータを用いて統計情報を作成し、各都道府県に提供する。
- ・暗号化済みデータは、暗号鍵を所有する国保連合会以外で復号不可能であり、これにより作成した統計情報は個人情報に該当しないという認識。
- ・本事業の実施主体は厚生労働省であり、都道府県を経由してデータの保有者である広域連合にデータ利用に係る承認を求めている。

図1 令和2年度審査会 説明内容

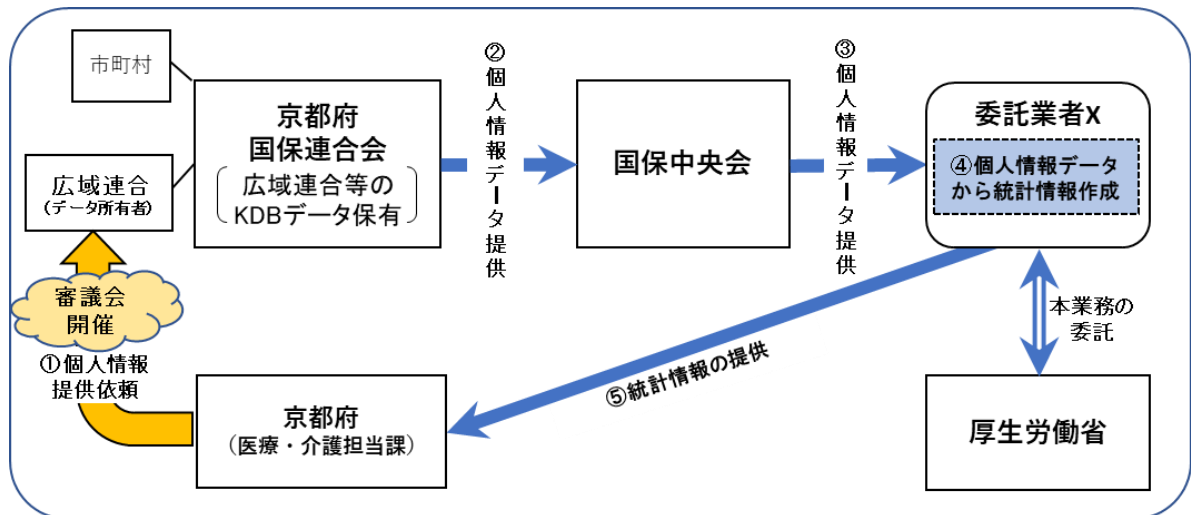
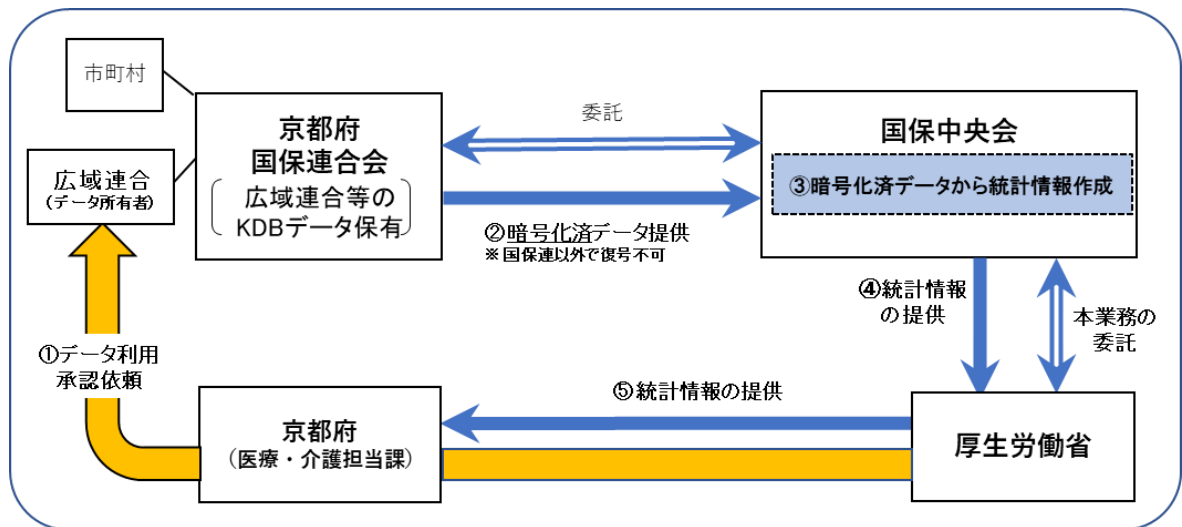
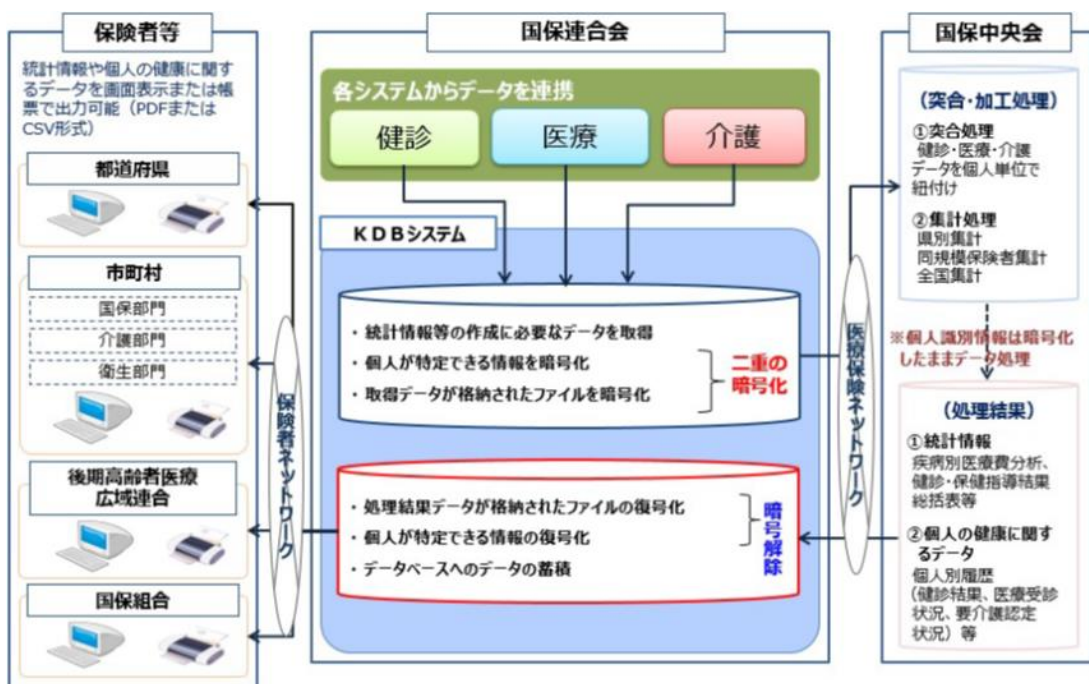


図2 厚生労働省への再確認内容



<参考 KDBシステムのイメージ>



京都府後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会

個人情報保護に係る審議事項

1 事務の名称 (主管課)	自治体における医療計画見直し及び介護保険事業計画策定に対するKDBシステムデータの提供に関する事務 (総務課)	
2 審議事項	後期高齢者に係る被保険者情報の目的外利用・提供 (条例第8条第1項第5号)	
3 事務の趣旨 及び内容	<p>1 趣 旨 京都府の第7次医療計画の中間見直し及び第8次介護保険事業計画の策定のため、府内の在宅医療の体制整備にかかる取組状況等を分析・評価するため、KDBシステムのデータを京都府に提供するもの。</p> <p>2 事業概要 在宅医療の充実に向けて、都道府県では「在宅医療の取組状況の見える化」に取組ことが求められており、また、京都府が令和2年度に予定している「第7次医療計画」の中間見直し及び「第8次介護保険事業（支援）計画」の策定における地域医療構想のため、以下のような実態把握と分析が必要となっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療養病床入院患者等の在宅医療及び介護サービスが受け皿になった者の割合等を把握することによる、在宅医療等で受ける新たなサービス量の想定 ・介護に関する情報を含む二次医療圏単位及び市町村単位での在宅医療・介護に関するデータによる、地域での在宅医療の提供体制状況を把握、施策の進捗確認 <p>上記のため、本件は後期高齢者に係るKDBシステムのデータを京都府に提供するものです。</p> <p>※具体的には厚生労働省が都道府県への技術的支援として、全国のデータ（国保中央会）を抽出、データ統計処理を行った後、各都道府県に提供される。</p>	
4 電算処理 の内容	(1)処理サイクル	<input type="checkbox"/> 定期 () <input type="checkbox"/> 今回限り <input checked="" type="checkbox"/> 随時
	(2) 処 理 者	<input type="checkbox"/> 自己処理 (<input type="checkbox"/> 電算担当課処理 <input type="checkbox"/> 主管課処理) <input checked="" type="checkbox"/> 業者委託処理
	(3) 処 理 機 器	<input type="checkbox"/> 汎用機 <input checked="" type="checkbox"/> パーソナルコンピュータ等
	(4) 処 理 方 法	<input type="checkbox"/> リモート処理 <input checked="" type="checkbox"/> バッチ処理 <input type="checkbox"/> オンライン処理 <input checked="" type="checkbox"/> ローカル処理 <input checked="" type="checkbox"/> リアルタイム処理 <input checked="" type="checkbox"/> オフライン処理
	(5)実 施 計 画 (処理日程等)	令和2年内に実施予定
5 電算処理 情報	(1)入 力 情 報	<p>ア 収録情報名 後期高齢者被保険者資格情報 (被保険者番号、住所、氏名、性別、年齢) 診療報酬明細書情報</p> <p>イ 収録方法 <input type="checkbox"/> 新規収録 <input checked="" type="checkbox"/> 収録</p> <p>ウ 収録対象者 後期高齢者医療に係る被保険者</p>
	(2)出 力 情 報	ア 出力内容 収録情報と同じ

		イ 出力対象者 収録対象者と同じ
6 個人情報 保護対策	(1)電算処理面	ア ID及びパスワードによる操作権限のチェック イ 使用記録による不正使用のチェック ウ ウイルス対策ソフトの導入
	(2)運用面	ア 出力情報取扱上の保護対策 (ア) 京都府後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例、 京都府後期高齢者医療広域連合情報セキュリティポリシー 及び京都府個人情報保護委員会が平成28年11月に作成 した「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライ ン」の順守 (イ) データ保護及び個人情報の保護の遵守の確認 (ウ) 個人情報保護についての職員研修の実施 (エ) 守秘義務の徹底 (オ) データ抽出後の速やかな暗号化処理
		イ 出力情報管理責任者 京都府健康福祉部 医療課長及び高齢者支援課長
		ウ 出力情報保管方法 ID、パスワード等による管理
7 備考	提供依頼：京都府健康福祉部 医療課、高齢者支援課	

京都府後期高齢者医療広域連合の情報セキュリティ対策状況自己点検チェックリスト

京都府後期高齢者医療広域連合の情報セキュリティ対策状況自己点検チェックリスト(以下、「チェックリスト」という。)は、京都府後期高齢者医療広域連合情報セキュリティポリシー(以下、「セキュリティポリシー」という。)第1編第7条に定める自己点検の実施に活用するために作成したものです。

チェックリストはセキュリティポリシー第2編に定める「京都府後期高齢者医療広域連合情報セキュリティ対策基準」に沿って作成しており、本チェックリストに沿った自己点検を通じて当広域連合のセキュリティポリシーの遵守状況を検証し、情報セキュリティ対策を改善する事により、当広域連合の情報セキュリティ水準を維持・向上させる事を目的としています。

京都府後期高齢者医療広域連合の情報セキュリティ対策状況自己点検チェックリスト	回答	該当箇所
1. 組織体制		
(1) 組織体制については、以下の責任者等を配置し、該当者にその責務、権限を説明しているか。		
・最高情報セキュリティ責任者(CISO)については事務局長	○	第2条
・統括情報セキュリティ責任者については業務課長	○	第3条
・情報セキュリティ管理者については統括情報セキュリティ責任者が任命した者	○	第4条
・情報セキュリティ市町村責任者については市町村後期高齢者医療主管課長	○	第5条
・情報セキュリティ市町村管理者については情報セキュリティ市町村責任者が任命した者	○	第6条
(2) 情報セキュリティ対策の実施において、承認又は許可の申請を行う者とその承認者又は許可者は、同じ者が兼務していないか。	○	第8条
(3) 情報セキュリティに関する統一的な窓口を設置しているか。	○	第9条
2. 情報資産の分類と管理方法		
(1) 情報資産において、機密性・完全性・可用性ごとの分類・取扱制限について正確に把握しているか。	○	第10条
(2) 情報資産において、セキュリティポリシーを遵守した管理が行われているか。	○	第11条
3. 物理的セキュリティ		
3-1. サーバ等の管理		
(1) サーバ機器等は火災、水害、埃、振動、温度、湿度等の影響を可能な限り排除した場所に設置しているか。	○	第12条
(2) 重要情報を格納しているサーバを冗長化しているか。	○	第13条
(3) サーバ機器等の電源は、停電等の電源供給の停止時に備え、適切に停止するまでの間に十分な電力を供給する予備電源を備えているか。	○	第14条
(4) 通信ケーブル等の損傷等を防止する措置を講じているか。	○	第15条
(5) サーバ機器等の定期保守を実施しているか。	○	第16条
(6) 電磁的記録媒体を内蔵する機器を外部業者に修理させる場合は、内容の消去等必要な対応を行っているか。	○	第16条
(7) データセンター以外にサーバ機器等を設置・運用する場合、CISOの承認を得ているか。	○	第17条
(8) 機器の廃棄、リース返却等実施時は、機器内部の記憶装置の全情報を消去する等の措置を講じているか。	○	第18条
3-2. 管理区域の管理		
(1) 管理区域から外部に通ずるドアを必要最小限とし、鍵や監視機能等により許可されていない者の立入りを防止する措置を講じているか。	○	第19条
(2) 管理区域への立入りを許可された者のみに制限し、ICカード、生体認証、入退室管理簿による入退室管理を行っているか。	○	第20条
(3) 職員や外部委託事業者等の管理区域への立入りに関して、身分証明書等の携帯を義務付け、必要に応じ提示を求める対応を行っているか。	○	第20条
(4) 外部からの訪問者の管理区域への立入りに関しては、立入区域の制限や職員の付添いを実施しているか。	△	第20条
(5) 新たに機器を導入する際、既存の情報システムへの影響についてあらかじめ確認しているか。	○	第21条
3-3. 通信回線及び通信回線装置の管理		
(1) 外部へのネットワーク接続を必要最低限に限定し、可能な限り接続ポイントを減らしているか。	○	第22条
(2) 機密性2以上の情報資産を取り扱う情報システムの通信回線への接続に関しては、適切なセキュリティ水準を満たす回線を利用しているか。	○	第22条
3-4. 職員等のパソコン等の管理		
(1) 執務室で利用するパソコンの盗難防止策を講じているか。	△	第23条
(2) 電磁記録媒体の情報が保存される必要がなくなった時点で速やかに記録した情報を消去する運用としているか。	○	第23条
(3) 情報システムへのログインはパスワードの入力を必要とするよう設定しているか。	○	第23条
(4) 電磁的記録媒体について、データ暗号化機能を備える媒体を備えているか。	○	第23条
4. 人的セキュリティ		
4-1. 職員等の遵守事項		
(1) 職員等は、情報セキュリティポリシーを遵守しているか。	○	第24条
(2) 職員等は、業務以外の目的で情報資産の持ち出しや情報資産へのアクセス等を行っていないか。	○	第24条
(3) 職員等は、離席時のパソコン等のロックや、電磁的記録媒体や文書の容易に閲覧されない場所への保管等の措置を講じているか。	△	第24条
(4) 職員等は、異動、退職等により業務を離れる際は、利用していた情報資産を返却しているか。	○	第24条
(5) 非常勤職員及び臨時職員はセキュリティポリシーを遵守しているか。	○	第25条
(6) 職員等が常にセキュリティポリシー及び実施手順を閲覧できるようにしているか。	○	第26条
4-2. 研修・訓練		
(1) 定期的に情報セキュリティに関する研修を実施しているか。	○	第28条
(2) 緊急時対応を想定した訓練を定期的に実施しているか。	○	第30条
4-3. 情報セキュリティインシデントの報告		
(1) 職員等が情報セキュリティインシデントを認知した場合に、必要に応じてCISOにまで報告が行く体制が整えられているか。	○	第32, 33条
(2) 情報セキュリティインシデントが発生した場合、原因究明から、記録、再発防止策の検討・実施までの体制が整えられているか。	○	第34条
4-4. ID及びパスワード等の管理		
(1) 自己のIDや共用IDを利用者以外に利用させないようにしているか。	○	第35条
(2) パスワードは安易に漏えいしないように取り扱っているか。	○	第36条

5. 技術的セキュリティ		
5-1. コンピュータ及びネットワークの管理		
(1) 文書サーバの容量を設定し、職員等に周知しているか。	○	第37条
(2) ファイルサーバ等に記録された情報を定期的にバックアップしているか。	○	第38条
(3) 他団体と情報システムに関する情報等を交換する場合、その取扱い事項をあらかじめ定めているか。	○	第39条
(4) 情報システムの運用において実施した作業について、作業者に記録させ、点検を行っているか。また、適切に管理しているか。	○	第40条
(5) ネットワーク構成図、情報システム仕様書について、業務上必要な者のみが閲覧できるよう管理されているか。	○	第41条
(6) 各種ログ及びセキュリティ確保に必要な記録を取得し、一定期間保管しているか。	○	第42条
(7) 取得したログを定期的に点検・分析する機能を設け、第三者からの不正侵入、不正操作等の有無について点検・分析を実施しているか。	○	第42条
(8) システム障害の報告や処理結果、問題を記録し適切に保管しているか。	○	第43条
(9) ネットワークにおけるフィルタリング及びルーティングについて、設定の不整合が発生しないように、ファイアウォール、ルータ等の通信ソフトウェア等を適切に設定しているか。	○	第44条
(10) 不正アクセスを防止する為に、ネットワークに適切なアクセス制御を施しているか。	○	第44条
(11) 所管するネットワークを外部ネットワークと接続しようとする際はCISOに許可を得ているか。	○	第45条
(12) 外部ネットワークに接続する際は、ネットワーク構成、機器構成、セキュリティ技術等を調査し、情報資産に影響がない事を確認しているか。	○	第45条
(13) 接続する外部ネットワークの管理責任者による損害賠償責任について、ネットワーク接続に関する契約において担保しているか。	○	第45条
(14) 複合機が備える機能について適切な設定を行い、情報セキュリティインシデントへの対策を講じているか。	○	第46条
(15) 特定用途機器について、情報セキュリティインシデントが想定される場合、その機器の特性に応じた対策を実施しているか。	○	第47条
(16) 無線LANは導入していないか。導入している場合は、暗号化等の対策を講じているか。	○	第48条
(17) 電子メールは送受信容量の上限を設定し、上限を超える電子メールの送受信を不可能にしているか。	○	第49条
(18) 自動転送機能を用いて電子メールを転送していないか。	○	第50条
(19) 外部に機密性の高いデータを送る際は暗号化やパスワード設定等のセキュリティ対策を実施して送信しているか。	○	第51条
(20) 職員等はパソコンに無断でソフトウェアを導入できない措置を講じているか。	○	第52条
(21) パソコン等に対し、機器の改造及び増設・交換を行えない策を講じているか。	○	第53条
(22) 統括情報セキュリティ責任者の許可なくパソコン等をネットワークに接続できない措置を講じているか。	○	第54条
(23) 業務以外の目的でウェブを閲覧しないような策を講じているか。	○	第55条
5-2. アクセス制御		
(1) アクセス権限のない職員等がアクセスできないように、システム上制限をしているか。	○	第56条
(2) 職員等が外部から内部のネットワークにアクセスする場合は統括情報セキュリティ責任者の許可等を得ているか。	○	第57条
(3) パスワードを発行する場合は、仮のパスワードを発行し、ログイン後直ちにパスワード変更させるようにしているか。	○	第58条
5-3. システム開発、導入、保守等		
(1) 情報システム開発、導入、保守等の調達に当たっては、調達仕様書に必要とするセキュリティ機能を明記しているか。	○	第60条
(2) 情報システムを開発する場合、システム開発の責任者及び作業者を特定しなければならない。	○	第61条
(3) 情報システムの導入時は、既に稼働している情報システムに接続する前に十分なテストを実施しているか。	○	第62条
(4) システム開発・保守に関連する資料等を適切に保管しているか。	○	第63条
(5) 情報システムに入力されるデータについて、妥当性のチェック機能等を組み込むように情報システムを設計しているか。	○	第64条
(6) 情報システムを変更した場合、プログラム仕様書等の変更履歴を作成しているか。	○	第65条
(7) ソフトウェア更新やパッチ適用時は、他の情報システムとの整合性を確認しているか。	○	第66条
5-4. 不正プログラム対策		
(1) 外部ネットワークから受信したファイルはウイルスチェック等を行い、不正プログラムのシステムへの侵入を防止しているか。	○	第68条
(2) 端末にコンピュータウイルス等の不正プログラム対策ソフトウェアを常駐させているか。	○	第69条
(3) 端末に対して、不正プログラム対策ソフトウェアによるフルチェックを定期的実施しているか。若しくは同等の安全性を確保する措置を講じているか。	○	第70条
5-5. 不正アクセス対策		
(1) 使用されていないポートを閉鎖しているか。	○	第71条
(2) サーバに攻撃を受けると認めに足る情報を入手した場合、システムの停止を含む必要な措置を講じる体制が整っているか。	○	第72条
(3) サーバに攻撃を受けていると認められる時は直ちにシステムの停止等の必要な措置を講じているか。	○	第73条
(4) 職員等による不正アクセスを発見した場合、適切な処置を指示しているか。	○	第75条
5-6. セキュリティ情報の収集		
(1) セキュリティホールに関する情報を収集し、必要に応じて関係者間で共有しているか。	○	第78条
(2) 不正プログラム等のセキュリティ情報を収集し、必要に応じて対応方法について、職員等に周知しているか。	○	第79条
(3) 情報セキュリティに関する情報を収集し、必要に応じて関係者間で共有しなければならない。	○	第80条
6. 運用		
6-1. 情報システムの監視		
(1) セキュリティに関する事案の検知の為に、情報システムを常時監視しているか。	○	第81条
6-2. セキュリティポリシーの遵守状況の確認		
(1) セキュリティポリシーの遵守状況について定期的に確認を行っているか。	○	第82条
(2) セキュリティポリシーに対する違反行為を発見した場合、直ちにセキュリティ管理者に報告をする体制が整っているか。	○	第84条

個人情報の保護に関する法律の改正に係る今後の対応等について

昨年 5 月 19 日公布された「デジタル社会形成整備法」第 51 条により「個人情報の保護に関する法律」（以下「改正法」という。）が改正された。

この改正により、地方公共団体についても同法が適用されることとなり、令和 5 年春の施行に向け、国や「個人情報保護委員会」（以下、「保護委員会」という。）で制度運営に当たっての各規律の解釈や運用を定めたガイドライン等の策定などの所要の準備が進められてきたところである。

本広域連合においても、保護委員会から示されているガイドライン等を踏まえ、関係例規の整備などの改正法施行に向けた取組を進めていく。

1 改正法の概要（保護委員会説明資料より引用）

(1) 改正の目的

改正の目的としては、次の 3 点が挙げられる。

- ・ 個人情報の有用性に配慮した個人の権利利益の保護
- ・ 個人情報保護委員会による法の一元的な解釈と執行の確保
- ・ デジタル化に伴うデータ流通の質的・量的な増大への対応

(2) 権利保護の確保

上記の目的を果たすため、以下の観点から個人情報に係る権利保護を確保していくこととされている。

ア 公的部門における統一された保護水準の確保

これまで国、地方ともにそれぞれにおける法令により個人情報を保護してきたが、国の行政機関と同じ保護水準を地方公共団体の機関にも適用することとされた。

イ 独立行政委員会による執行体制の確保

これまでの法令に基づく国、地方公共団体それぞれの制度運用について、法改正により統一化されたことに伴い、独立行政法人である保護委員会が公的部門全体の法規律の解釈・執行を一元的に担うこととされた。

ウ 公的部門の規律の充実化

条例や行政機関個人情報保護法など、現行の公的部門における規律を統合するとともに、民間部門の規律を一部取り込む形で規律の充実化が図られた。

なお、従来条例に存在していた一部の規定については、法による共通ルールでは採用されていないもの（例：収集に関する制限）があるものの、法の

定める規範全体や執行面を含めた法体系全般では、必要な保護水準を確保したとされている。

2 主な改正法の要点（現行条例との相違点も含めて）

(1) 適用関係（第2条）

国の機関と同様、地方公共団体の機関及び地方独立行政法人（法では「行政機関等」と定義）にも改正法の規律が適用され、これらから個人情報の取扱いの委託を受けた者にも適用される。

なお、これまで京都府後期高齢者医療個人情報保護条例（以下「広域条例」という。）において規律が適用されていた「議会」については、改正法では適用除外となっており、別途その取扱いについて対応が必要となる。

(2) 「個人情報」の定義（第2条）

改正法において、「個人情報」は、「生存する個人に関する情報で、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は個人識別符号が含まれるもの」に該当するものと定義された。

広域条例の運用では「死者の情報」も個人情報としているが、改正法では「生存する個人」に限定されたことにより、「死者の情報」は個人情報に該当しないとされている。（なお、開示請求に対する不開示情報としては、位置付けられる。）

一方、法人の役員に関する情報について、広域条例では「個人情報」に該当しないとされているが、改正法では、個人情報に含まれるとされている。

※ 改正法（第2条、第60条）では、広域条例にない、「個人情報符号情報」、「仮名加工情報」、「匿名加工情報」、「個人関連情報」といった、広域条例にない用語が定義されている。
--

(3) 個人情報の保有の制限（第61条～第64条）

改正法では、個人情報の保有に関し、法令の定める所掌事務又は業務を遂行するために必要な場合に限り、かつ、その利用目的をできる限り特定してしなければならないとされ、利用目的の達成に必要な範囲を超えてはならないとされている。

加えて保有に当たっては、不適正な利用の禁止や適正な取得が定められている。

なお、改正法には、個人情報の収集については、直接的な制限規定が存在せず、改正法の保有制限の規定のみから読み取ることが困難である。

また、センシティブ情報の収集、本人外収集に係る審査会の意見聴取手続について、改正法の下では、これを制限解除の要件として条例に規定することができないとされている。

(4) 目的外利用・提供（第69条～第73条）

改正法においても、目的外利用・提供に係る制限が設けられているが、これらの制限を解除するに当たっては、改正法の各規定に従って、行政機関が判断することとされた。

これにより、運用においてこれまで広域条例の下で行ってきた、広域条例第8条第1項第5号の「公益上の必要その他相当の理由があり、かつ、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認めるとき」とする事案に対する審査会への意見聴取手続を新条例において要件とすることができないとされている。

(5) 適正な管理、安全管理措置（第65条～第68条）

改正法においても、保有個人情報情報の漏洩、滅失又は既存の防止その他の安全管理のための必要かつ適切な措置^{*}や委託等に伴う措置が義務付けられている。

また、漏洩等のインシデントが発生した場合、保護委員会の報告及び本人への通知についても義務付けられている。

※ ガイドライン等では安全管理措置として、①組織的、②人的、③物理的、④技術的な観点からの措置のほか、サイバーセキュリティ対策の連携、委託先の監督等にも留意点が示される予定

(6) 開示・訂正・利用停止（第76条～第103条）

ア 任意代理人による請求

個人情報の開示、訂正、利用停止について、広域条例では特定個人情報を除く個人情報の開示等の請求を本人及び法定代理人に限定していたが、改正法では、本人による委任を受けた任意代理人による請求も認めている。

イ 手数料の徴収

改正法では、開示に当たって条例で定めるところにより、実費の範囲内において条例で定める額の手数料を納めなければならないとされている。

一方、広域条例では、当該手数料の徴収に係る規定がなく、写しの交付等に要したコピー代等の実費費用に係る規定がある。

なお、ガイドライン等では、新条例において手数料を徴収しないこととし、写しの交付等に要した、実費相当の負担を求めることは差し支えないとしている。

ウ 開示決定期限

広域条例では、開示決定等の期限を「14日以内」としているところ、改正法では、「30日以内」と規定している。

なお、条例により当該期限を法の規定よりも短い期限にすることは可能としている。

エ 訂正請求・利用停止請求に当たっての開示決定の前置

広域条例では、訂正請求や利用停止請求に当たり、開示決定の前置を要件としていなかったが、改正法では開示決定の前置が規定されている。

(7) 個人情報ファイル簿の作成・公表（第74条、第75条）

改正法では、個人情報ファイル^{*}を保有する際、政令の定めるところ（現時点では千人以上で構成されるもの）により個人情報ファイル簿を作成、公表しなければならないとされている。

なお、広域条例では、個人情報の取扱いを行っている事務を開始するに当たっては、広域連合長に届け出るとともに、本審査会に報告のうえ、目録を一般の閲覧に供していた。

※ 保有個人情報を含む情報の集合物で、①一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を用いて検索することができるように体系的に構成されたもの、又は②氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索できるように体系的に構成したもの（いわゆる「手作業」処理に係るもの）をいう。

(8) 行政機関等匿名加工情報の作成及び提供（第60条、第109条～第123条、附則第7条）

改正法では、これまで広域条例に存在しなかった行政機関等匿名加工情報^{*}が定義付けられ、当該情報を事業の用に供しようとする者からの提案を受け、個人の権利利益の保護に支障を生ずるおそれがない範囲で作成することができる

とされている。

また、その提供に当たっては、法令に基づく場合などを除き、提供してはならないとされている。

なお、改正法附則では、当面の間、都道府県及び政令市以外の地方公共団体について、行政機関等匿名加工情報の提案募集を任意とすることとされている。

※ 「行政機関等匿名加工情報」とは、行政機関等が法の定める一定の要件を満たしたうえで作成し、個人情報を個人情報の区分に応じて、次のいずれかの措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたもの。

(9) 審議会等への諮問（第129条）

改正法の目的である法の規律と解釈の一元化という趣旨から、ガイドライン等において、広域条例で行っていた本人外からやセンシティブ情報の収集、目的外利用・提供等の制限解除等に係る審査会への意見聴取を条例に要件として定めてはならないとされている。（なお、今後は、保護委員会が規定の解釈、運用に係る助言を行うとしている。）

一方で、改正法では、個人情報の適正な取扱いを確保するため、専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認められるときには、条例の定めるところにより審議会等に諮問することができる

3 今後について

(1) 法を踏まえた広域連合の関係例規の改正

今後、制度運営の根拠が広域条例から改正法に移行することに伴い、現行の関係例規を改正していく必要があるため、条例の制定改廃議案の令和5年2月議会提出を目途に準備を進めていく。

なお、議会上程の前の今秋を予定に、本審査会を開催し、条例案や制度運用等に係る内規をご提示させていただく予定。

改正の方向性について、現時点では下表のとおり。

例規名	方向性
法施行条例 広域条例（現行）	改正法において開示請求に係る手数料の設定等の条例に委任する規定や開示決定等の期限設定等の条例で定めることが許容されている規定を内容とする、法の施行のための条例を新たに制定する。 その際、現行の広域条例を廃止する。
情報公開・個人情報保護審査会条例	改正法施行に伴う規定整備及び所掌事務の見直しを主として改正する。（次号に詳述）
情報公開条例	改正法に規定する個人情報の非開示情報と情報公開条例の非公開情報との整合性を図る必要が生じる可能性があることから、今後内容を精査のうえ、調整を図る必要がある場合に、新たな法の施行条例への規定又は情報公開条例の改正で対応する。
以下、内規のため、議会上程を要さないもの	
広域条例施行規則	現在、開示請求等の各手続に係る様式を定める内容となっているが、今後、国が示す標準様式を示すことから、改正の検討を進める。
レセプト情報の提供に関する事務取扱要領	目的外利用・提供の例外類型事項の一つとして、遺族の申出に対してレセプト提供を行う制度で、広域条例が廃止することに伴い、本制度を再構築する。
上記のほか、制度運用に当たっての内規等の整備も必要に応じて進める予定	

(2) 改正法施行後の本審査会の位置付け

改正法施行後は、上記2(9)にあるとおり、目的外利用・提供等の制限解除に係る意見聴取は、審査会の所掌事務から除かれることとなる。

しかしながら、情報公開又は個人情報の開示等の請求に係る決定に対する審査請求に関する諮問に応じた答申等のその他の所掌事務には、これまでどおりであり、改正法で新たに規定された、個人情報の適正な取扱いを確保するため、専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認められるときの諮問を所掌事務に加えていくため、審査会条例を改正していく。

個人情報保護に関する法律（抄）

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、デジタル社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることに鑑み、個人情報の適正な取扱いに関し、基本理念及び政府による基本方針の作成その他の個人情報の保護に関する施策の基本となる事項を定め、国及び地方公共団体の責務等を明らかにし、個人情報を取り扱う事業者及び行政機関等についてこれらの特性に応じて遵守すべき義務等を定めるとともに、個人情報保護委員会を設置することにより、行政機関等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図り、並びに個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

一 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式をいう。次項第二号において同じ。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

二 個人識別符号が含まれるもの

2 この法律において「個人識別符号」とは、次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、政令で定めるものをいう。

一 特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であつて、当該特定の個人を識別することができるもの

二 個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であつて、その利用者若しくは購入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるように割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの

3 この法律において「要配慮個人情報」とは、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報をいう。

4 この法律において個人情報について「本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいう。

- 5 この法律において「仮名加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報をいう。
- 一 第一項第一号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。
 - 二 第一項第二号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。
- 6 この法律において「匿名加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたものをいう。
- 一 第一項第一号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。
 - 二 第一項第二号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。
- 7 この法律において「個人関連情報」とは、生存する個人に関する情報であって、個人情報、仮名加工情報及び匿名加工情報のいずれにも該当しないものをいう。
- 8 この法律において「行政機関」とは、次に掲げる機関をいう。
- 一 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関
 - 二 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第四十九条第一項及び第二項に規定する機関（これらの機関のうち第四号の政令で定める機関が置かれる機関にあっては、当該政令で定める機関を除く。）
 - 三 国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）第三条第二項に規定する機関（第五号の政令で定める機関が置かれる機関にあっては、当該政令で定める機関を除く。）
 - 四 内閣府設置法第三十九条及び第五十五条並びに宮内庁法（昭和二十二年法律第七十号）第十六条第二項の機関並びに内閣府設置法第四十条及び第五十六条（宮内庁法第十八条第一項において準用する場合を含む。）の特別の機関で、政令で定めるもの
 - 五 国家行政組織法第八条の二の施設等機関及び同法第八条の三の特別の機関で、政令で定めるもの
 - 六 会計検査院
- 9 この法律において「独立行政法人等」とは、独立行政法人通則法（平成十一年法律第三百号）第二条第一項に規定する独立行政法人及び別表第一に掲げる法人をいう。
- 10 この法律において「地方独立行政法人」とは、地方独立行政法人法（平成十五年法律第一百八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。

1 1 この法律において「行政機関等」とは、次に掲げる機関をいう。

一 行政機関

二 地方公共団体の機関（議会を除く。次章、第三章及び第六十九条第二項第三号を除き、以下同じ。）

三 独立行政法人等（別表第二に掲げる法人を除く。第十六条第二項第三号、第六十三条、第七十八条第一項第七号イ及びロ、第八十九条第四項から第六項まで、第一百十九条第五項から第七項まで並びに第二百五条第二項において同じ。）

四 地方独立行政法人（地方独立行政法人法第二十一条第一号に掲げる業務を主たる目的とするもの又は同条第二号若しくは第三号（チに係る部分に限る。）に掲げる業務を目的とするものを除く。第十六条第二項第四号、第六十三条、第七十八条第一項第七号イ及びロ、第八十九条第七項から第九項まで、第一百十九条第八項から第十項まで並びに第二百五条第二項において同じ。）

（基本理念）

第三条 個人情報、個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることに鑑み、その適正な取扱いが図られなければならない。

第二章 （略）

第三章 （略）

第四章 （略）

第五章 行政機関等の義務等

第一節 総則

（定義）

第六十条 この章及び第八章において「保有個人情報」とは、行政機関等の職員（独立行政法人等及び地方独立行政法人にあっては、その役員を含む。以下この章及び第八章において同じ。）が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、当該行政機関等の職員が組織的に利用するものとして、当該行政機関等が保有しているものをいう。ただし、行政文書（行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二号。以下この章において「行政機関情報公開法」という。）第二条第二項に規定する行政文書をいう。）、法人文書（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第四百十号。以下この章において「独立行政法人等情報公開法」という。）第二条第二項に規定する法人文書（同項第四号に掲げるものを含む。）をいう。）又は地方公共団体等行政文書（地方公共団体の機関又は地方独立行政法人の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録であって、当該地方公共団体の機関又は地方独立行政法人の職員が組織的に用いるものとして、当該地方公共団体の機関又は地方独立行政法人が保有しているもの（行政機関情報公開法第二条第二項各号に掲げるものに相当するものとして政令で定めるものを除く。）をいう。）（以下この章において「行政文書等」という。）に記録されているものに限る。

2 この章及び第八章において「個人情報ファイル」とは、保有個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。

一 一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの

- 二 前号に掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものの
- 3 この章において「行政機関等匿名加工情報」とは、次の各号のいずれにも該当する個人情報ファイルを構成する保有個人情報の全部又は一部（これらの一部に行政機関情報公開法第五条に規定する不開示情報（同条第一号に掲げる情報を除き、同条第二号ただし書に規定する情報を含む。以下この項において同じ。）、独立行政法人等情報公開法第五条に規定する不開示情報（同条第一号に掲げる情報を除き、同条第二号ただし書に規定する情報を含む。）又は地方公共団体の情報公開条例（地方公共団体の機関又は地方独立行政法人の保有する情報の公開を請求する住民等の権利について定める地方公共団体の条例をいう。以下この章において同じ。）に規定する不開示情報（行政機関情報公開法第五条に規定する不開示情報に相当するものをいう。）が含まれているときは、これらの不開示情報に該当する部分を除く。）を加工して得られる匿名加工情報をいう。
- 一 第七十五条第二項各号のいずれかに該当するもの又は同条第三項の規定により同条第一項に規定する個人情報ファイル簿に掲載しないこととされるものでないこと。
- 二 行政機関情報公開法第三条に規定する行政機関の長、独立行政法人等情報公開法第二条第一項に規定する独立行政法人等、地方公共団体の機関又は地方独立行政法人に対し、当該個人情報ファイルを構成する保有個人情報が記録されている行政文書等の開示の請求（行政機関情報公開法第三条、独立行政法人等情報公開法第三条又は情報公開条例の規定による開示の請求をいう。）があったとしたならば、これらの者が次のいずれかを行うこととなるものであること。
- イ 当該行政文書等に記録されている保有個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定をすること。
- ロ 行政機関情報公開法第十三条第一項若しくは第二項、独立行政法人等情報公開法第十四条第一項若しくは第二項又は情報公開条例（行政機関情報公開法第十三条第一項又は第二項の規定に相当する規定を設けているものに限る。）の規定により意見書の提出の機会を与えること。
- 三 行政機関等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営に支障のない範囲内で、第百十六条第一項の基準に従い、当該個人情報ファイルを構成する保有個人情報を加工して匿名加工情報を作成することができるものであること。
- 4 この章において「行政機関等匿名加工情報ファイル」とは、行政機関等匿名加工情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。
- 一 特定の行政機関等匿名加工情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの
- 二 前号に掲げるもののほか、特定の行政機関等匿名加工情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものとして政令で定めるもの
- 5 この章において「条例要配慮個人情報」とは、地方公共団体の機関又は地方独立行政法人が保有する個人情報（要配慮個人情報を除く。）のうち、地域の特性その他の事情に応じて、本人

に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして地方公共団体が条例で定める記述等が含まれる個人情報をいう。

第二節 行政機関等における個人情報等の取扱い

(個人情報の保有の制限等)

第六十一条 行政機関等は、個人情報を保有するに当たっては、法令（条例を含む。第六十六条第二項第三号及び第四号、第六十九条第二項第二号及び第三号並びに第四節において同じ。）の定める所掌事務又は業務を遂行するため必要な場合に限り、かつ、その利用目的をできる限り特定しなければならない。

2 行政機関等は、前項の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を保有してはならない。

3 行政機関等は、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

(利用目的の明示)

第六十二条 行政機関等は、本人から直接書面（電磁的記録を含む。）に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、次に掲げる場合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。

一 人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要があるとき。

二 利用目的を本人に明示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき。

三 利用目的を本人に明示することにより、国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

四 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき。

(不適正な利用の禁止)

第六十三条 行政機関の長（第二条第八項第四号及び第五号の政令で定める機関にあつては、その機関ごとに政令で定める者をいう。以下この章及び第七十四条において同じ。）、地方公共団体の機関、独立行政法人等及び地方独立行政法人（以下この章及び次章において「行政機関の長等」という。）は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用してはならない。

(適正な取得)

第六十四条 行政機関の長等は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

(正確性の確保)

第六十五条 行政機関の長等は、利用目的の達成に必要な範囲内で、保有個人情報が過去又は現在の事実と合致するよう努めなければならない。

(安全管理措置)

第六十六条 行政機関の長等は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2 前項の規定は、次の各号に掲げる者が当該各号に定める業務を行う場合における個人情報の取扱いについて準用する。

一 行政機関等から個人情報の取扱いの委託を受けた者 当該委託を受けた業務

二 指定管理者（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項に規定する指定管理者をいう。） 公の施設（同法第二百四十四条第一項に規定する公の施設をいう。）の管理の業務

三 第五十八条第一項各号に掲げる者 法令に基づき行う業務であって政令で定めるもの

四 第五十八条第二項各号に掲げる者 同項各号に定める業務のうち法令に基づき行う業務であって政令で定めるもの

五 前各号に掲げる者から当該各号に定める業務の委託（二以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者 当該委託を受けた業務

（従事者の義務）

第六十七条 個人情報の取扱いに従事する行政機関等の職員若しくは職員であった者、前条第二項各号に定める業務に従事している者若しくは従事していた者又は行政機関等において個人情報の取扱いに従事している派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）第二条第二号に規定する派遣労働者をいう。以下この章及び第七十六条において同じ。）若しくは従事していた派遣労働者は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

（漏えい等の報告等）

第六十八条 行政機関の長等は、保有個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の保有個人情報の安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれ大きいものとして個人情報保護委員会規則で定めるものが生じたときは、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該事態が生じた旨を個人情報保護委員会に報告しなければならない。

2 前項に規定する場合には、行政機関の長等は、本人に対し、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該事態が生じた旨を通知しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

一 本人への通知が困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるとき。

二 当該保有個人情報に第七十八条第一項各号に掲げる情報のいずれかが含まれるとき。

（利用及び提供の制限）

第六十九条 行政機関の長等は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

2 前項の規定にかかわらず、行政機関の長等は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供することができる。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

一 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。

二 行政機関等が法令の定める所掌事務又は業務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。

三 他の行政機関、独立行政法人等、地方公共団体の機関又は地方独立行政法人に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。

四 前三号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき、その他保有個人情報を提供することについて特別の理由があるとき。

3 前項の規定は、保有個人情報の利用又は提供を制限する他の法令の規定の適用を妨げるものではない。

4 行政機関の長等は、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、保有個人情報の利用目的以外の目的のための行政機関等の内部における利用を特定の部局若しくは機関又は職員に限るものとする。

(保有個人情報の提供を受ける者に対する措置要求)

第七十条 行政機関の長等は、利用目的のために又は前条第二項第三号若しくは第四号の規定に基づき、保有個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、保有個人情報の提供を受ける者に対し、提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。

(外国にある第三者への提供の制限)

第七十一条 行政機関の長等は、外国（本邦の域外にある国又は地域をいう。以下この条において同じ。）（個人の権利利益を保護する上で我が国と同等の水準にあると認められる個人情報の保護に関する制度を有している外国として個人情報保護委員会規則で定めるものを除く。以下この条において同じ。）にある第三者（第十六条第三項に規定する個人データの取扱いについて前章第二節の規定により同条第二項に規定する個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置（第三項において「相当措置」という。）を継続的に講ずるために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める基準に適合する体制を整備している者を除く。以下この項及び次項において同じ。）に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合には、法令に基づく場合及び第六十九条第二項第四号に掲げる場合を除くほか、あらかじめ外国にある第三者への提供を認める旨の本人の同意を得なければならない。

2 行政機関の長等は、前項の規定により本人の同意を得ようとする場合には、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、あらかじめ、当該外国における個人情報の保護に関する制度、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置その他当該本人に参考となるべき情報を当該本人に提供しなければならない。

3 行政機関の長等は、保有個人情報を外国にある第三者（第一項に規定する体制を整備している者に限る。）に利用目的以外の目的のために提供した場合には、法令に基づく場合及び第六十九条第二項第四号に掲げる場合を除くほか、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該第三者による相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置を講ずるとともに、本人の求めに応じて当該必要な措置に関する情報を当該本人に提供しなければならない。

(個人関連情報の提供を受ける者に対する措置要求)

第七十二条 行政機関の長等は、第三者に個人関連情報を提供する場合（当該第三者が当該個人関連情報を個人情報として取得することが想定される場合に限る。）において、必要があると認めるときは、当該第三者に対し、提供に係る個人関連情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人関連情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。

(仮名加工情報の取扱いに係る義務)

第七十三条 行政機関の長等は、法令に基づく場合を除くほか、仮名加工情報（個人情報であるものを除く。以下この条及び第二百二十八条において同じ。）を第三者（当該仮名加工情報の取扱いの委託を受けた者を除く。）に提供してはならない。

- 2 行政機関の長等は、その取り扱う仮名加工情報の漏えいの防止その他仮名加工情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。
- 3 行政機関の長等は、仮名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、当該仮名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、削除情報等（仮名加工情報の作成に用いられた個人情報から削除された記述等及び個人識別符号並びに第四十一条第一項の規定により行われた加工の方法に関する情報をいう。）を取得し、又は当該仮名加工情報を他の情報と照合してはならない。
- 4 行政機関の長等は、仮名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、電話をかけ、郵便若しくは民間事業者による信書の送達に関する法律第二条第六項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第九項に規定する特定信書便事業者による同条第二項に規定する信書便により送付し、電報を送達し、ファクシミリ装置若しくは電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって個人情報保護委員会規則で定めるものをいう。）を用いて送信し、又は住居を訪問するために、当該仮名加工情報に含まれる連絡先その他の情報を利用してはならない。
- 5 前各項の規定は、行政機関の長等から仮名加工情報の取扱いの委託（二以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

第三節 個人情報ファイル

(個人情報ファイルの保有等に関する事前通知)

第七十四条 行政機関（会計検査院を除く。以下この条において同じ。）が個人情報ファイルを保有しようとするときは、当該行政機関の長は、あらかじめ、個人情報保護委員会に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない。通知した事項を変更しようとするときも、同様とする。

- 一 個人情報ファイルの名称
- 二 当該機関の名称及び個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称
- 三 個人情報ファイルの利用目的
- 四 個人情報ファイルに記録される項目（以下この節において「記録項目」という。）及び本人（他の個人の氏名、生年月日その他の記述等によらないで検索し得る者に限る。次項第九号において同じ。）として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（以下この節において「記録範囲」という。）

五 個人情報ファイルに記録される個人情報（以下この節において「記録情報」という。）の収集方法

六 記録情報に要配慮個人情報が含まれるときは、その旨

七 記録情報を当該機関以外の者に経常的に提供する場合には、その提供先

八 次条第三項の規定に基づき、記録項目の一部若しくは第五号若しくは前号に掲げる事項を次条第一項に規定する個人情報ファイル簿に記載しないこととするとき、又は個人情報ファイルを同項に規定する個人情報ファイル簿に掲載しないこととするときは、その旨

九 第七十六条第一項、第九十条第一項又は第九十八条第一項の規定による請求を受理する組織の名称及び所在地

十 第九十条第一項ただし書又は第九十八条第一項ただし書に該当するときは、その旨

十一 その他政令で定める事項

2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。

一 国の安全、外交上の秘密その他の国の重大な利益に関する事項を記録する個人情報ファイル

二 犯罪の捜査、租税に関する法律の規定に基づく犯則事件の調査又は公訴の提起若しくは維持のために作成し、又は取得する個人情報ファイル

三 当該機関の職員又は職員であった者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、給与若しくは福利厚生に関する事項又はこれらに準ずる事項を記録するもの（当該機関が行う職員の採用試験に関する個人情報ファイルを含む。）

四 専ら試験的な電子計算機処理の用に供するための個人情報ファイル

五 前項の規定による通知に係る個人情報ファイルに記録されている記録情報の全部又は一部を記録した個人情報ファイルであって、その利用目的、記録項目及び記録範囲が当該通知に係るこれらの事項の範囲内のもの

六 一年以内に消去することとなる記録情報のみを記録する個人情報ファイル

七 資料その他の物品若しくは金銭の送付又は業務上必要な連絡のために利用する記録情報を記録した個人情報ファイルであって、送付又は連絡の相手方の氏名、住所その他の送付又は連絡に必要な事項のみを記録するもの

八 職員が学術研究の用に供するためその発意に基づき作成し、又は取得する個人情報ファイルであって、記録情報を専ら当該学術研究の目的のために利用するもの

九 本人の数が政令で定める数に満たない個人情報ファイル

十 第三号から前号までに掲げる個人情報ファイルに準ずるものとして政令で定める個人情報ファイル

十一 第六十条第二項第二号に係る個人情報ファイル

3 行政機関の長は、第一項に規定する事項を通知した個人情報ファイルについて、当該行政機関がその保有をやめたとき、又はその個人情報ファイルが前項第九号に該当するに至ったときは、遅滞なく、個人情報保護委員会に対しその旨を通知しなければならない。

（個人情報ファイル簿の作成及び公表）

第七十五条 行政機関の長等は、政令で定めるところにより、当該行政機関の長等の属する行政機関等が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ前条第一項第一号から第七号まで、

第九号及び第十号に掲げる事項その他政令で定める事項を記載した帳簿（以下この章において「個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表しなければならない。

- 2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。
 - 一 前条第二項第一号から第十号までに掲げる個人情報ファイル
 - 二 前項の規定による公表に係る個人情報ファイルに記録されている記録情報の全部又は一部を記録した個人情報ファイルであって、その利用目的、記録項目及び記録範囲が当該公表に係るこれらの事項の範囲内のもの
 - 三 前号に掲げる個人情報ファイルに準ずるものとして政令で定める個人情報ファイル
- 3 第一項の規定にかかわらず、行政機関の長等は、記録項目の一部若しくは前条第一項第五号若しくは第七号に掲げる事項を個人情報ファイル簿に記載し、又は個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載することにより、利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、その記録項目の一部若しくは事項を記載せず、又はその個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載しないことができる。
- 4 地方公共団体の機関又は地方独立行政法人についての第一項の規定の適用については、同項中「定める事項」とあるのは、「定める事項並びに記録情報に条例要配慮個人情報が含まれているときは、その旨」とする。
- 5 前各項の規定は、地方公共団体の機関又は地方独立行政法人が、条例で定めるところにより、個人情報ファイル簿とは別の個人情報の保有の状況に関する事項を記載した帳簿を作成し、公表することを妨げるものではない。

第四節 開示、訂正及び利用停止

第一款 開示

（開示請求権）

第七十六条 何人も、この法律の定めるところにより、行政機関の長等に対し、当該行政機関の長等の属する行政機関等の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。

- 2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下この節において「代理人」と総称する。）は、本人に代わって前項の規定による開示の請求（以下この節及び第二百二十七条において「開示請求」という。）をすることができる。

（開示請求の手続）

第七十七条 開示請求は、次に掲げる事項を記載した書面（第三項において「開示請求書」という。）を行政機関の長等に提出してしなければならない。

- 一 開示請求をする者の氏名及び住所又は居所
 - 二 開示請求に係る保有個人情報が記録されている行政文書等の名称その他の開示請求に係る保有個人情報を特定するに足りる事項
- 2 前項の場合において、開示請求をする者は、政令で定めるところにより、開示請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による開示請求にあつては、開示請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

3 行政機関の長等は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者（以下この節において「開示請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、行政機関の長等は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

（保有個人情報の開示義務）

第七十八条 行政機関の長等は、開示請求があったときは、開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報（以下この節において「不開示情報」という。）のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。

一 開示請求者（第七十六条第二項の規定により代理人が本人に代わって開示請求をする場合にあっては、当該本人をいう。次号及び第三号、次条第二項並びに第八十六条第一項において同じ。）の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報

二 開示請求者以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）若しくは個人識別符号が含まれるもの又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報

ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ハ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号）第二条第一項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法第二条第四項に規定する行政執行法人の職員を除く。）、独立行政法人等の職員、地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二条に規定する地方公務員及び地方独立行政法人の職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分

三 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下この号において「法人等」という。）に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。

イ 開示することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

ロ 行政機関等の要請を受けて、開示しないと条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として開示しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

四 行政機関の長が第八十二条各項の決定（以下この節において「開示決定等」という。）をする場合において、開示することにより、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関

との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれがあると当該行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある情報

五 行政機関の長又は地方公共団体の機関（都道府県の機関に限る。）が開示決定等をする場合において、開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると当該行政機関の長又は地方公共団体の機関が認めることにつき相当の理由がある情報

六 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であつて、開示することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

七 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であつて、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

イ 独立行政法人等、地方公共団体の機関又は地方独立行政法人が開示決定等をする場合において、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれ

ロ 独立行政法人等、地方公共団体の機関（都道府県の機関を除く。）又は地方独立行政法人が開示決定等をする場合において、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれ

ハ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ニ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ホ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

ヘ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

ト 独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

2 地方公共団体の機関又は地方独立行政法人についての前項の規定の適用については、同項中「掲げる情報（）」とあるのは、「掲げる情報（情報公開条例の規定により開示することとされている情報として条例で定めるものを除く。）又は行政機関情報公開法第五条に規定する不開示情報に準ずる情報であつて情報公開条例において開示しないこととされているもののうち当該情報公開条例との整合性を確保するために不開示とする必要があるものとして条例で定めるものとする。

（部分開示）

第七十九条 行政機関の長等は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合において、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。

2 開示請求に係る保有個人情報に前条第一項第二号の情報（開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。）が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別符号の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

（裁量的開示）

第八十条 行政機関の長等は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示することができる。

（保有個人情報の存否に関する情報）

第八十一条 開示請求に対し、当該開示請求に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、行政機関の長等は、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

（開示請求に対する措置）

第八十二条 行政機関の長等は、開示請求に係る保有個人情報の全部又は一部を開示するときは、その旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨、開示する保有個人情報の利用目的及び開示の実施に関し政令で定める事項を書面により通知しなければならない。ただし、第六十二条第二号又は第三号に該当する場合における当該利用目的については、この限りでない。

2 行政機関の長等は、開示請求に係る保有個人情報の全部を開示しないとき（前条の規定により開示請求を拒否するとき、及び開示請求に係る保有個人情報を保有していないときを含む。）は、開示をしない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

（開示決定等の期限）

第八十三条 開示決定等は、開示請求があった日から三十日以内にしなければならない。ただし、第七十七条第三項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、行政機関の長等は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を三十日以内に限り延長することができる。この場合において、行政機関の長等は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（開示決定等の期限の特例）

第八十四条 開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、開示請求があった日から六十日以内にその全てについて開示決定等をするにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、行政機関の長等は、開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、行政機関の長等は、同条第一項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

- 一 この条の規定を適用する旨及びその理由
- 二 残りの保有個人情報について開示決定等をする期限
(事案の移送)

第八十五条 行政機関の長等は、開示請求に係る保有個人情報が当該行政機関の長等が属する行政機関等以外の行政機関等から提供されたものであるとき、その他の行政機関の長等において開示決定等をするにつき正当な理由があるときは、当該他の行政機関の長等と協議の上、当該他の行政機関の長等に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした行政機関の長等は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた行政機関の長等において、当該開示請求についての開示決定等を行わなければならない。この場合において、移送をした行政機関の長等が移送前にした行為は、移送を受けた行政機関の長等がしたものみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた行政機関の長等が第八十二条第一項の決定（以下この節において「開示決定」という。）をしたときは、当該行政機関の長等は、開示の実施を行わなければならない。この場合において、移送をした行政機関の長等は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第八十六条 開示請求に係る保有個人情報に国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び開示請求者以外の者（以下この条、第百五条第二項第三号及び第百七条第一項において「第三者」という。）に関する情報が含まれているときは、行政機関の長等は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、政令で定めるところにより、当該第三者に関する情報の内容その他政令で定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2 行政機関の長等は、次の各号のいずれかに該当するときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、政令で定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他政令で定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

一 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を開示しようとする場合であって、当該第三者に関する情報が第七十八条第一項第二号ロ又は同項第三号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。

二 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を第八十条の規定により開示しようとするとき。

3 行政機関の長等は、前二項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも二週間を置かなければならない。この場合において、行政機関の長等は、開示決定後直ちに、当該意見書（第百五条において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

(開示の実施)

第八十七条 保有個人情報の開示は、当該保有個人情報が、文書又は図画に記録されているときは閲覧又は写しの交付により、電磁的記録に記録されているときはその種別、情報化の進展状況等を勘案して行政機関等が定める方法により行う。ただし、閲覧の方法による保有個人情報の開示にあつては、行政機関の長等は、当該保有個人情報が記録されている文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときは、その写しにより、これを行うことができる。

- 2 行政機関等は、前項の規定に基づく電磁的記録についての開示の方法に関する定めを一般の閲覧に供しなければならない。
- 3 開示決定に基づき保有個人情報の開示を受ける者は、政令で定めるところにより、当該開示決定をした行政機関の長等に対し、その求める開示の実施の方法その他の政令で定める事項を申し出なければならない。
- 4 前項の規定による申出は、第八十二条第一項に規定する通知があつた日から三十日以内にななければならない。ただし、当該期間内に当該申出をすることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

(他の法令による開示の実施との調整)

第八十八条 行政機関の長等は、他の法令の規定により、開示請求者に対し開示請求に係る保有個人情報が前条第一項本文に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあつては、当該期間内に限る。）には、同項本文の規定にかかわらず、当該保有個人情報については、当該同一の方法による開示を行わない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

- 2 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を前条第一項本文の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

(手数料)

第八十九条 行政機関の長に対し開示請求をする者は、政令で定めるところにより、実費の範囲内において政令で定める額の手数料を納めなければならない。

- 2 地方公共団体の機関に対し開示請求をする者は、条例で定めるところにより、実費の範囲内において条例で定める額の手数料を納めなければならない。
- 3 前二項の手数料の額を定めるに当たっては、できる限り利用しやすい額とするよう配慮しなければならない。
- 4 独立行政法人等に対し開示請求をする者は、独立行政法人等の定めるところにより、手数料を納めなければならない。
- 5 前項の手数料の額は、実費の範囲内において、かつ、第一項の手数料の額を参酌して、独立行政法人等が定める。
- 6 独立行政法人等は、前二項の規定による定めを一般の閲覧に供しなければならない。
- 7 地方独立行政法人に対し開示請求をする者は、地方独立行政法人の定めるところにより、手数料を納めなければならない。
- 8 前項の手数料の額は、実費の範囲内において、かつ、第二項の条例で定める手数料の額を参酌して、地方独立行政法人が定める。

9 地方独立行政法人は、前二項の規定による定めを一般の閲覧に供しなければならない。

第二款 訂正

(訂正請求権)

第九十条 何人も、自己を本人とする保有個人情報（次に掲げるものに限る。第九十八条第一項において同じ。）の内容が事実でないと思料するときは、この法律の定めるところにより、当該保有個人情報を保有する行政機関の長等に対し、当該保有個人情報の訂正（追加又は削除を含む。以下この節において同じ。）を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の訂正に関して他の法令の規定により特別の手續が定められているときは、この限りでない。

一 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報

二 開示決定に係る保有個人情報であつて、第八十八条第一項の他の法令の規定により開示を受けたもの

2 代理人は、本人に代わつて前項の規定による訂正の請求（以下この節及び第二百二十七条において「訂正請求」という。）をすることができる。

3 訂正請求は、保有個人情報の開示を受けた日から九十日以内にしなければならない。

(訂正請求の手續)

第九十一条 訂正請求は、次に掲げる事項を記載した書面（第三項において「訂正請求書」という。）を行政機関の長等に提出してしなければならない。

一 訂正請求をする者の氏名及び住所又は居所

二 訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

三 訂正請求の趣旨及び理由

2 前項の場合において、訂正請求をする者は、政令で定めるところにより、訂正請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による訂正請求にあつては、訂正請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

3 行政機関の長等は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者（以下この節において「訂正請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(保有個人情報の訂正義務)

第九十二条 行政機関の長等は、訂正請求があつた場合において、当該訂正請求に理由があると認めるときは、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をしなければならない。

(訂正請求に対する措置)

第九十三条 行政機関の長等は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をするときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

2 行政機関の長等は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をしないときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

(訂正決定等の期限)

第九十四条 前条各項の決定（以下この節において「訂正決定等」という。）は、訂正請求があった日から三十日以内にしなければならない。ただし、第九十一条第三項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、行政機関の長等は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を三十日以内に限り延長することができる。この場合において、行政機関の長等は、訂正請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（訂正決定等の期限の特例）

第九十五条 行政機関の長等は、訂正決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に訂正決定等をすれば足りる。この場合において、行政機関の長等は、同条第一項に規定する期間内に、訂正請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

一 この条の規定を適用する旨及びその理由

二 訂正決定等をする期限

（事案の移送）

第九十六条 行政機関の長等は、訂正請求に係る保有個人情報第八十五条第三項の規定に基づく開示に係るものであるとき、その他他の行政機関の長等において訂正決定等を行うことにつき正当な理由があるときは、当該他の行政機関の長等と協議の上、当該他の行政機関の長等に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした行政機関の長等は、訂正請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた行政機関の長等において、当該訂正請求についての訂正決定等を行しなければならない。この場合において、移送をした行政機関の長等が移送前にした行為は、移送を受けた行政機関の長等がしたものとする。

3 前項の場合において、移送を受けた行政機関の長等が第九十三条第一項の決定（以下この項及び次条において「訂正決定」という。）をしたときは、移送をした行政機関の長等は、当該訂正決定に基づき訂正の実施を行しなければならない。

（保有個人情報の提供先への通知）

第九十七条 行政機関の長等は、訂正決定に基づく保有個人情報の訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、当該保有個人情報の提供先に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

第三款 利用停止

（利用停止請求権）

第九十八条 何人も、自己を本人とする保有個人情報が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この法律の定めるところにより、当該保有個人情報を保有する行政機関の長等に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下この節において「利用停止」という。）に関して他の法令の規定により特別の手續が定められているときは、この限りでない。

一 第六十一条第二項の規定に違反して保有されているとき、第六十三条の規定に違反して取り扱われているとき、第六十四条の規定に違反して取得されたものであるとき、又は第六十

九条第一項及び第二項の規定に違反して利用されているとき 当該保有個人情報の利用の停止又は消去

二 第六十九条第一項及び第二項又は第七十一条第一項の規定に違反して提供されているとき 当該保有個人情報の提供の停止

2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求（以下この節及び第二百二十七条において「利用停止請求」という。）をすることができる。

3 利用停止請求は、保有個人情報の開示を受けた日から九十日以内にしなければならない。
（利用停止請求の手続）

第九十九条 利用停止請求は、次に掲げる事項を記載した書面（第三項において「利用停止請求書」という。）を行政機関の長等に提出してしなければならない。

一 利用停止請求をする者の氏名及び住所又は居所

二 利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

三 利用停止請求の趣旨及び理由

2 前項の場合において、利用停止請求をする者は、政令で定めるところにより、利用停止請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による利用停止請求にあつては、利用停止請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

3 行政機関の長等は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者（以下この節において「利用停止請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

（保有個人情報の利用停止義務）

第一百条 行政機関の長等は、利用停止請求があつた場合において、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該行政機関の長等の属する行政機関等における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしなければならない。ただし、当該保有個人情報の利用停止をすることにより、当該保有個人情報の利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。

（利用停止請求に対する措置）

第一百一条 行政機関の長等は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をするときは、その旨の決定をし、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

2 行政機関の長等は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしないときは、その旨の決定をし、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

（利用停止決定等の期限）

第一百二条 前条各項の決定（以下この節において「利用停止決定等」という。）は、利用停止請求があつた日から三十日以内にしなければならない。ただし、第九十九条第三項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、行政機関の長等は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を三十日以内に限り延長することができる。この場合において、行

政機関の長等は、利用停止請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(利用停止決定等の期限の特例)

第百三条 行政機関の長等は、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に利用停止決定等をすれば足りる。この場合において、行政機関の長等は、同条第一項に規定する期間内に、利用停止請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

- 一 この条の規定を適用する旨及びその理由
- 二 利用停止決定等をする期限

第四款 審査請求

(審理員による審理手続に関する規定の適用除外等)

第百四条 行政機関の長等（地方公共団体の機関又は地方独立行政法人を除く。次項及び次条において同じ。）に対する開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）第九条、第十七条、第二十四条、第二章第三節及び第四節並びに第五十条第二項の規定は、適用しない。

- 2 行政機関の長等に対する開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為に係る審査請求についての行政不服審査法第二章の規定の適用については、同法第十一条第二項中「第九条第一項の規定により指名された者（以下「審理員」という。）」とあるのは「第四条（個人情報保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第七十条第二項の規定に基づく政令を含む。）の規定により審査請求がされた行政庁（第十四条の規定により引継ぎを受けた行政庁を含む。以下「審査庁」という。）」と、同法第十三条第一項及び第二項中「審理員」とあるのは「審査庁」と、同法第二十五条第七項中「あったとき、又は審理員から第四十条に規定する執行停止をすべき旨の意見書が提出されたとき」とあるのは「あったとき」と、同法第四十四条中「行政不服審査会等」とあるのは「情報公開・個人情報保護審査会（審査庁が会計検査院長である場合にあっては、別に法律で定める審査会。第五十条第一項第四号において同じ。）」と、「受けたとき（前条第一項の規定による諮問を要しない場合（同項第二号又は第三号に該当する場合を除く。）にあっては審理員意見書が提出されたとき、同項第二号又は第三号に該当する場合にあっては同項第二号又は第三号に規定する議を経たとき）」とあるのは「受けたとき」と、同法第五十条第一項第四号中「審理員意見書又は行政不服審査会等若しくは審議会等」とあるのは「情報公開・個人情報保護審査会」とする。

(審査会への諮問)

第百五条 開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為について審査請求があったときは、当該審査請求に対する裁決をすべき行政機関の長等は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、情報公開・個人情報保護審査会（審査請求に対する裁決をすべき行政機関の長等が会計検査院長である場合にあっては、別に法律で定める審査会）に諮問しなければならない。

- 一 審査請求が不適法であり、却下する場合

- 二 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の全部を開示することとする場合（当該保有個人情報の開示について反対意見書が提出されている場合を除く。）
 - 三 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の訂正をすることとする場合
 - 四 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の利用停止をすることとする場合
- 2 前項の規定により諮問をした行政機関の長等は、次に掲げる者に対し、諮問をした旨を通知しなければならない。
- 一 審査請求人及び参加人（行政不服審査法第十三条第四項に規定する参加人をいう。以下この項及び第百七条第一項第二号において同じ。）
 - 二 開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者（これらの者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）
 - 三 当該審査請求に係る保有個人情報の開示について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）
- 3 前二項の規定は、地方公共団体の機関又は地方独立行政法人について準用する。この場合において、第一項中「情報公開・個人情報保護審査会（審査請求に対する裁決をすべき行政機関の長等が会計検査院長である場合にあつては、別に法律で定める審査会）」とあるのは、「行政不服審査法第八十一条第一項又は第二項の機関」と読み替えるものとする。
- （地方公共団体の機関等における審理員による審理手続に関する規定の適用除外等）

第百六条 地方公共団体の機関又は地方独立行政法人に対する開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法第九条第一項から第三項まで、第十七条、第四十条、第四十二条、第二章第四節及び第五十条第二項の規定は、適用しない。

- 2 地方公共団体の機関又は地方独立行政法人に対する開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為に係る審査請求についての次の表の上欄に掲げる行政不服審査法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第九条第四項	前項に規定する場合において、審査庁	第四条又は個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第百七条第二項の規定に基づく条例の規定により審査請求がされた行政庁（第十四条の規定により引継ぎを受けた行政庁を含む。以下「審査庁」という。）
	前項において読み替えて適用する第三十一条第一項	同法第百六条第二項において読み替えて適用する第三十一条第一項
	前項において読み替えて適用する第三十四条	同法第百六条第二項において読み替えて適用する第三十四条
	前項において読み替えて適用する第三十六条	同法第百六条第二項において読み替えて適用する第三十六条

第十一条第二項	第九条第1項に規定により指名された者（以下「審理員」という。）	審査庁
第十三条第一項及び第二項、第二十八条、第三十条、第三十一条、第三十二条第三項、第三十三条から第三十七条まで、第三十八条第一項から第三項まで及び第五項、第三十九条並びに第四十一条第一項及び第二項	審理員	審査庁
第二十五条第七項	執行停止の申立てがあったとき、又は審理員から第四十条に規定する執行停止をすべき旨の意見書が提出されたとき	執行停止の申立てがあったとき
第二十九条第一項	審理員は、審査庁から指名されたときは、直ちに	審査庁は、審査請求がされたときは、第二十四条の規定により当該審査請求を却下する場合を除き、速やかに
第二十九条第二項	審理員は	審査庁は、審査庁が処分庁等以外である場合にあつては
	提出を求める	提出を求め、審査庁が処分庁等である場合にあつては、相当の期間内に、弁明書を作成する
第二十九条第五項	審理員は	審査庁は、第二項の規定により
	提出があったときは	提出があったとき、又は弁明書を作成したとき
第三十条第三項	参加人及び処分庁等	参加人及び処分庁等（処分庁等が審査庁である場合にあつては、参加人）
	審査請求人及び処分庁等	審査請求人及び処分庁等（処分庁等が審査庁である場合にあつては、審査請求人）
第三十一条第二項	審理関係人	審理関係人（処分庁等が審査庁である場合にあつては、審査請求人及び参加人。以下この節及び第五十条第一項第三号において同じ。）

第四十条第三項	審理員が 終結した旨並びに次条第一項に規定する審理員意見書及び事件記録（審査請求書、弁明書その他審査請求に係る事件に関する祖類その他の物件のうち政令で定めるものをいう。同条第二項及び第四十三条第二項において同じ。）を審査庁に提出する予定時期を通知するものとする。当該予定時期を変更したときも、同様とする。	審査庁が 終結して旨を通知するものとする。
第四十四条	行政不服審査会等 受けたとき（前条第一項の規定による諮問を要しない場合（同項第二号又は第三号に該当する場合を除く。）にあっては、審理員意見書が提出されたとき、同項第二号又は第三号に規定する議を経たとき）	第八十一条第一項又は第二項の機関 受けたとき
第五十条第一項第四号	審理員意見書又は行政不服審査会若しくは審査会等	第八十一条第一項又は第二項の機関
第八十一条第三項において準用する第七十四条	四十三条第一項の規定により審査会に諮問した審査庁	審査庁

（第三者からの審査請求を棄却する場合等における手続等）

第一百七条 第八十六条第三項の規定は、次の各号のいずれかに該当する裁決をする場合について準用する。

- 一 開示決定に対する第三者からの審査請求を却下し、又は棄却する裁決
 - 二 審査請求に係る開示決定等（開示請求に係る保有個人情報の全部を開示する旨の決定を除く。）を変更し、当該審査請求に係る保有個人情報を開示する旨の裁決（第三者である参加人が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。）
- 2 開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為についての審査請求については、政令（地方公共団体の機関又は地方独立行政法人にあっては、条例）で定めるところにより、行政不服審査法第四条の規定の特例を設けることができる。

第五款 条例との関係

第百八条 この節の規定は、地方公共団体が、保有個人情報の開示、訂正及び利用停止の手續並びに審査請求の手續に関する事項について、この節の規定に反しない限り、条例で必要な規定を定めることを妨げるものではない。

第五節 行政機関等匿名加工情報の提供等

(行政機関等匿名加工情報の作成及び提供等)

第百九条 行政機関の長等は、この節の規定に従い、行政機関等匿名加工情報（行政機関等匿名加工情報ファイルを構成するものに限る。以下この節において同じ。）を作成することができる。

2 行政機関の長等は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、行政機関等匿名加工情報を提供してはならない。

一 法令に基づく場合（この節の規定に従う場合を含む。）

二 保有個人情報を利用目的のために第三者に提供することができる場合において、当該保有個人情報を加工して作成した行政機関等匿名加工情報を当該第三者に提供するとき。

3 第六十九条の規定にかかわらず、行政機関の長等は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために削除情報（保有個人情報に該当するものに限る。）を自ら利用し、又は提供してはならない。

4 前項の「削除情報」とは、行政機関等匿名加工情報の作成に用いた保有個人情報から削除した記述等及び個人識別符号をいう。

(提案の募集に関する事項の個人情報ファイル簿への記載)

第百十条 行政機関の長等は、当該行政機関の長等の属する行政機関等が保有している個人情報ファイルが第六十条第三項各号のいずれにも該当すると認めるときは、当該個人情報ファイルについては、個人情報ファイル簿に次に掲げる事項を記載しなければならない。この場合における当該個人情報ファイルについての第七十五条第一項の規定の適用については、同項中「第十号」とあるのは、「第十号並びに第百十条各号」とする。

一 第十二条第一項の提案の募集をする個人情報ファイルである旨

二 第十二条第一項の提案を受ける組織の名称及び所在地

(提案の募集)

第百十一条 行政機関の長等は、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、定期的に、当該行政機関の長等の属する行政機関等が保有している個人情報ファイル（個人情報ファイル簿に前条第一号に掲げる事項の記載があるものに限る。以下この節において同じ。）について、次条第一項の提案を募集するものとする。

(行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案)

第百十二条 前条の規定による募集に応じて個人情報ファイルを構成する保有個人情報を加工して作成する行政機関等匿名加工情報をその事業の用に供しようとする者は、行政機関の長等に対し、当該事業に関する提案をすることができる。

2 前項の提案は、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した書面を行政機関の長等に提出してしなければならない。

一 提案をする者の氏名又は名称及び住所又は居所並びに法人その他の団体にあつては、その代表者の氏名

二 提案に係る個人情報ファイルの名称

- 三 提案に係る行政機関等匿名加工情報の本人の数
 - 四 前号に掲げるもののほか、提案に係る行政機関等匿名加工情報の作成に用いる第百十六条第一項の規定による加工の方法を特定するに足りる事項
 - 五 提案に係る行政機関等匿名加工情報の利用の目的及び方法その他当該行政機関等匿名加工情報がその用に供される事業の内容
 - 六 提案に係る行政機関等匿名加工情報を前号の事業の用に供しようとする期間
 - 七 提案に係る行政機関等匿名加工情報の漏えいの防止その他当該行政機関等匿名加工情報の適切な管理のために講ずる措置
 - 八 前各号に掲げるもののほか、個人情報保護委員会規則で定める事項
- 3 前項の書面には、次に掲げる書面その他個人情報保護委員会規則で定める書類を添付しなければならない。
- 一 第一項の提案をする者が次条各号のいずれにも該当しないことを誓約する書面
 - 二 前項第五号の事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資するものであることを明らかにする書面
(欠格事由)

第百十三条 次の各号のいずれかに該当する者は、前条第一項の提案をすることができない。

- 一 未成年者
- 二 心身の故障により前条第一項の提案に係る行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業を適正に行うことができない者として個人情報保護委員会規則で定めるもの
- 三 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 四 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二年を経過しない者
- 五 第百二十条の規定により行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を解除され、その解除の日から起算して二年を経過しない者
- 六 法人その他の団体であって、その役員のうち前各号のいずれかに該当する者があるもの
(提案の審査等)

第百十四条 行政機関の長等は、第百十二条第一項の提案があったときは、当該提案が次に掲げる基準に適合するかどうかを審査しなければならない。

- 一 第百十二条第一項の提案をした者が前条各号のいずれにも該当しないこと。
- 二 第百十二条第二項第三号の提案に係る行政機関等匿名加工情報の本人の数が、行政機関等匿名加工情報の効果的な活用の観点からみて個人情報保護委員会規則で定める数以上であり、かつ、提案に係る個人情報ファイルを構成する保有個人情報の本人の数以下であること。
- 三 第百十二条第二項第三号及び第四号に掲げる事項により特定される加工の方法が第百十六条第一項の基準に適合するものであること。
- 四 第百十二条第二項第五号の事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資するものであること。
- 五 第百十二条第二項第六号の期間が行政機関等匿名加工情報の効果的な活用の観点からみて個人情報保護委員会規則で定める期間を超えないものであること。

六 第十二条第二項第五号の提案に係る行政機関等匿名加工情報の利用の目的及び方法並びに同項第七号の措置が当該行政機関等匿名加工情報の本人の権利利益を保護するために適切なものであること。

七 前各号に掲げるもののほか、個人情報保護委員会規則で定める基準に適合するものであること。

2 行政機関の長等は、前項の規定により審査した結果、第十二条第一項の提案が前項各号に掲げる基準のいずれにも適合すると認めるときは、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該提案をした者に対し、次に掲げる事項を通知するものとする。

一 次条の規定により行政機関の長等との間で行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を締結することができる旨

二 前号に掲げるもののほか、個人情報保護委員会規則で定める事項

3 行政機関の長等は、第一項の規定により審査した結果、第十二条第一項の提案が第一項各号に掲げる基準のいずれかに適合しないと認めるときは、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該提案をした者に対し、理由を付して、その旨を通知するものとする。

(行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結)

第一百五条 前条第二項の規定による通知を受けた者は、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、行政機関の長等との間で、行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を締結することができる。

(行政機関等匿名加工情報の作成等)

第一百六条 行政機関の長等は、行政機関等匿名加工情報を作成するときは、特定の個人を識別することができないように及びその作成に用いる保有個人情報を復元することができないようにするために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める基準に従い、当該保有個人情報を加工しなければならない。

2 前項の規定は、行政機関等から行政機関等匿名加工情報の作成の委託（二以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

(行政機関等匿名加工情報に関する事項の個人情報ファイル簿への記載)

第一百七条 行政機関の長等は、行政機関等匿名加工情報を作成したときは、当該行政機関等匿名加工情報の作成に用いた保有個人情報を含む個人情報ファイルについては、個人情報ファイル簿に次に掲げる事項を記載しなければならない。この場合における当該個人情報ファイルについての第十條の規定により読み替えて適用する第七十五条第一項の規定の適用については、同項中「並びに第十條各号」とあるのは、「、第十條各号並びに第十七條各号」とする。

一 行政機関等匿名加工情報の概要として個人情報保護委員会規則で定める事項

二 次条第一項の提案を受ける組織の名称及び所在地

三 次条第一項の提案をすることができる期間

(作成された行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案等)

第一百八条 前条の規定により個人情報ファイル簿に同条第一号に掲げる事項が記載された行政機関等匿名加工情報をその事業の用に供しようとする者は、行政機関の長等に対し、当該事業に関する提案をすることができる。当該行政機関等匿名加工情報について第十五条の規定に

より行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を締結した者が、当該行政機関等匿名加工情報をその用に供する事業を変更しようとするときも、同様とする。

- 2 第十二条第二項及び第三項並びに第十三条から第十五条までの規定は、前項の提案について準用する。この場合において、第十二条第二項中「次に」とあるのは「第一号及び第四号から第八号までに」と、同項第四号中「前号に掲げるもののほか、提案」とあるのは「提案」と、「の作成に用いる第十六条第一項の規定による加工の方法を特定する」とあるのは「を特定する」と、同項第八号中「前各号」とあるのは「第一号及び第四号から前号まで」と、第十四条第一項中「次に」とあるのは「第一号及び第四号から第七号までに」と、同項第七号中「前各号」とあるのは「第一号及び前三号」と、同条第二項中「前項各号」とあるのは「前項第一号及び第四号から第七号まで」と、同条第三項中「第一項各号」とあるのは「第一項第一号及び第四号から第七号まで」と読み替えるものとする。

(手数料)

第十九条 第十五条の規定により行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を行政機関の長と締結する者は、政令で定めるところにより、実費を勘案して政令で定める額の手数料を納めなければならない。

- 2 前条第二項において準用する第十五条の規定により行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を行政機関の長と締結する者は、政令で定めるところにより、前項の政令で定める額を参酌して政令で定める額の手数料を納めなければならない。
- 3 第十五条の規定により行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を地方公共団体の機関と締結する者は、条例で定めるところにより、実費を勘案して政令で定める額を標準として条例で定める額の手数料を納めなければならない。
- 4 前条第二項において準用する第十五条の規定により行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を地方公共団体の機関と締結する者は、条例で定めるところにより、前項の政令で定める額を参酌して政令で定める額を標準として条例で定める額の手数料を納めなければならない。
- 5 第十五条の規定(前条第二項において準用する場合を含む。第八項及び次条において同じ。)により行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を独立行政法人等と締結する者は、独立行政法人等の定めるところにより、利用料を納めなければならない。
- 6 前項の利用料の額は、実費を勘案して合理的であると認められる範囲内において、独立行政法人等が定める。
- 7 独立行政法人等は、前二項の規定による定めを一般の閲覧に供しなければならない。
- 8 第十五条の規定により行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を地方独立行政法人と締結する者は、地方独立行政法人の定めるところにより、手数料を納めなければならない。
- 9 前項の手数料の額は、実費を勘案し、かつ、第三項又は第四項の条例で定める手数料の額を参酌して、地方独立行政法人が定める。
- 10 地方独立行政法人は、前二項の規定による定めを一般の閲覧に供しなければならない。

(行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の解除)

第二十条 行政機関の長等は、第十五条の規定により行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を締結した者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該契約を解除することができる。

- 一 偽りその他不正の手段により当該契約を締結したとき。
- 二 第百十三条各号（第百十八条第二項において準用する場合を含む。）のいずれかに該当することとなったとき。
- 三 当該契約において定められた事項について重大な違反があったとき。

（識別行為の禁止等）

第百二十一条 行政機関の長等は、行政機関等匿名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、当該行政機関等匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該行政機関等匿名加工情報を他の情報と照合してはならない。

2 行政機関の長等は、行政機関等匿名加工情報、第百九条第四項に規定する削除情報及び第百十六条第一項の規定により行った加工の方法に関する情報（以下この条及び次条において「行政機関等匿名加工情報等」という。）の漏えいを防止するために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める基準に従い、行政機関等匿名加工情報等の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

3 前二項の規定は、行政機関等から行政機関等匿名加工情報等の取扱いの委託（二以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

（従事者の義務）

第百二十二条 行政機関等匿名加工情報等の取扱いに従事する行政機関等の職員若しくは職員であった者、前条第三項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は行政機関等において行政機関等匿名加工情報等の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者は、その業務に関して知り得た行政機関等匿名加工情報等の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

（匿名加工情報の取扱いに係る義務）

第百二十三条 行政機関等は、匿名加工情報（行政機関等匿名加工情報を除く。以下この条において同じ。）を第三者に提供するときは、法令に基づく場合を除き、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、あらかじめ、第三者に提供される匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目及びその提供の方法について公表するとともに、当該第三者に対して、当該提供に係る情報が匿名加工情報である旨を明示しなければならない。

2 行政機関等は、匿名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該個人情報から削除された記述等若しくは個人識別符号若しくは第四十三条第一項の規定により行われた加工の方法に関する情報を取得し、又は当該匿名加工情報を他の情報と照合してはならない。

3 行政機関等は、匿名加工情報の漏えいを防止するために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める基準に従い、匿名加工情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

4 前二項の規定は、行政機関等から匿名加工情報の取扱いの委託（二以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

第六節 雑則

（適用除外等）

第二百二十四条 第四節の規定は、刑事事件若しくは少年の保護事件に係る裁判、検察官、検察事務官若しくは司法警察職員が行う処分、刑若しくは保護処分の執行、更生緊急保護又は恩赦に係る保有個人情報（当該裁判、処分若しくは執行を受けた者、更生緊急保護の申出をした者又は恩赦の上申があった者に係るものに限る。）については、適用しない。

2 保有個人情報（行政機関情報公開法第五条、独立行政法人等情報公開法第五条又は情報公開条例に規定する不開示情報を専ら記録する行政文書等に記録されているものに限る。）のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、第四節（第四款を除く。）の規定の適用については、行政機関等に保有されていないものとみなす。

（適用の特例）

第二百五十五条 第五十八条第二項各号に掲げる者が行う当該各号に定める業務における個人情報、仮名加工情報又は個人関連情報の取扱いについては、この章（第一節、第六十六条第二項（第四号及び第五号（同項第四号に係る部分に限る。）に係る部分に限る。）において準用する同条第一項、第七十五条、前二節、前条第二項及び第二百二十七条を除く。）の規定、第七十六条及び第八十条の規定（これらの規定のうち第六十六条第二項第四号及び第五号（同項第四号に係る部分に限る。）に定める業務に係る部分を除く。）並びに第八十一条の規定は、適用しない。

2 第五十八条第一項各号に掲げる者による個人情報又は匿名加工情報の取扱いについては、同項第一号に掲げる者を独立行政法人等と、同項第二号に掲げる者を地方独立行政法人と、それぞれみなして、第一節、第七十五条、前二節、前条第二項、第二百二十七条及び次章から第八章まで（第七十六条、第八十条及び第八十一条を除く。）の規定を適用する。

3 第五十八条第一項各号及び第二項各号に掲げる者（同項各号に定める業務を行う場合に限る。）についての第九十八条の規定の適用については、同条第一項第一号中「第六十一条第二項の規定に違反して保有されているとき、第六十三条の規定に違反して取り扱われているとき、第六十四条の規定に違反して取得されたものであるとき、又は第六十九条第一項及び第二項の規定に違反して利用されているとき」とあるのは「第十八条若しくは第十九条の規定に違反して取り扱われているとき、又は第二十条の規定に違反して取得されたものであるとき」と、同項第二号中「第六十九条第一項及び第二項又は第七十一条第一項」とあるのは「第二十七条第一項又は第二十八条」とする。

（権限又は事務の委任）

第二百二十六条 行政機関の長は、政令（内閣の所轄の下に置かれる機関及び会計検査院にあっては、当該機関の命令）で定めるところにより、第二節から前節まで（第七十四条及び第四節第四款を除く。）に定める権限又は事務を当該行政機関の職員に委任することができる。

（開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等）

第二百二十七条 行政機関の長等は、開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求又は第十二条第一項若しくは第一百八条第一項の提案（以下この条において「開示請求等」という。）をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、当該行政機関の長等の属する行政機関等が保有する保有個人情報の特定又は当該提案に資する情報の提供その他開示請求等をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

(行政機関等における個人情報等の取扱いに関する苦情処理)

第百二十八条 行政機関の長等は、行政機関等における個人情報、仮名加工情報又は匿名加工情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

(地方公共団体に置く審議会等への諮問)

第百二十九条 地方公共団体の機関は、条例で定めるところにより、第三章第三節の施策を講ずる場合その他の場合において、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるときは、審議会その他の合議制の機関に諮問することができる。